

平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

千葉県

市区町村名 ページ

千葉市	2	鴨川市	22	多古町	42		
銚子市	3	鎌ヶ谷市	23	東庄町	43		
市川市	4	君津市	24	九十九里町	44		
船橋市	5	富津市	25	芝山町	45		
館山市	6	浦安市	26	横芝光町	46		
木更津市	7	四街道市	27	一宮町	47		
松戸市	8	袖ヶ浦市	28	睦沢町	48		
野田市	9	八街市	29	長生村	49		
茂原市	10	印西市	30	白子町	50		
成田市	11	白井市	31	長柄町	51		
佐倉市	12	富里市	32	長南町	52		
東金市	13	南房総市	33	大多喜町	53		
旭市	14	匝瑳市	34	御宿町	54		
習志野市	15	香取市	35	鋸南町	55		
柏市	16	山武市	36				
勝浦市	17	いすみ市	37				
市原市	18	大網白里市	38				
流山市	19	酒々井町	39				
八千代市	20	栄町	40				
我孫子市	21	神崎町	41				

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		481,732人 473,919人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-3	
				27年度国調 増減率		57.45% 8,385人		29. 1. 1 28. 1. 1		480,744人 476,560人		466,276人 463,338人		第1次 第2次 第3次			12 千葉県		2033 市川市		地方交付税種地		1-7	
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比														
地方譲与税				81,458,930		57.9		74,935,634		88.7														
地方譲与税				712,971		0.5		712,971		0.8														
配当金				85,050		0.1		85,050		0.1														
配当金				373,132		0.3		373,132		0.4														
株式等譲渡所得割交付金				275,956		0.2		275,956		0.3														
地方消費税交付金				6,801,340		4.8		6,801,340		8.0														
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-														
特別地方消費税交付金				-		-		-		-														
自動車取得税交付金				189,043		0.1		189,043		0.2														
軽油引取税交付金				-		-		-		-														
地方特例交付金				291,550		0.2		291,550		0.3														
地方交付税				130,457		0.1		-		-														
内 特別交付税				117,264		0.1		-		-														
内 震災復興特別交付税				13,193		0.0		-		-														
(一般財源計)				90,318,429		64.3		83,664,676		99.0														
交通安全対策特別交付金				43,359		0.0		43,359		0.1														
分担金・負担金				1,584,356		1.1		-		-														
使用料				3,545,111		2.5		560,375		0.7														
手数料				1,168,988		0.8		-		-														
国庫支出金				24,000,310		17.1		-		-														
(特別区財調交付金)				-		-		-		-														
都道府県支出金				7,662,714		5.5		-		-														
財産収				593,299		0.4		237,303		0.3														
寄附金				372,246		0.3		-		-														
繰越金				246,855		0.2		-		-														
繰越金				2,747,176		2.0		-		-														
諸収入				3,081,578		2.2		6,336		0.0														
地方債				5,204,700		3.7		-		-														
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-														
うち臨時財政対策債				-		-		-		-														
歳入合計				140,569,121		100.0		84,512,049		100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
人 員 費				28,757,004		21.2		26,696,893		26,120,071		30.9		区 分			64,358,514		62,883,131					
うち職員給与				20,542,056		15.2		18,527,777		-		-		議 会 費			60,694,484		60,849,175					
扶助費				41,432,714		30.6		13,462,709		13,444,622		15.9		総 務 費			83,307,501		81,312,723					
公 費				7,882,640		5.8		7,492,441		7,492,441		8.9		衛 生 費			83,307,501		81,312,723					
内 元利償還金				7,345,729		5.4		7,030,522		6,969,422		8.2		衛 生 費			1.03		1.01					
内 一時借入金				536,911		0.4		523,019		523,019		0.6		農 林 水 産 業 費			4.6		5.9					
(義務的経費計)				78,072,358		57.6		47,713,143		47,057,134		55.7		農 林 水 産 業 費			7.9		7.5					
物 件 費				24,392,240		18.0		19,357,265		18,181,654		21.5		商 工 業 費			-		-					
維持補修費				1,333,733		1.0		974,917		974,917		1.2		土 産 物 産 品 費			-		0.0					
補助費等				4,186,388		3.1		3,356,643		2,511,413		3.0		土 産 物 産 品 費			-		-					
うち一部事務組合負担金				28,653		0.0		28,653		28,653		0.0		教 育 費			-		-					
繰 出 金				12,956,440		9.6		11,395,699		8,887,353		10.5		災 害 復 旧 費			-		-					
積 立 金				1,227,404		0.9		1,141,289		-		-		公 債 費			15,190,320		12,774,473					
投資・支出金・貸付金				972,600		0.7		-		-		-		諸 支 出 金			214,502		-					
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		前年度繰上充用金			11,925,529		10,746,325					
投 入 金				12,434,193		9.2		6,161,129		経常経費充当一般財源等計		-		歳 出 合 計			57,979,416		60,120,445					
うち人件費				1,027,697		0.8		1,017,366		77,612,471千円		-		繰 合 計			3,433,091		3,691,402					
普通建設事業費				12,434,193		9.2		6,161,129		91.8% (91.8%)		-		当 下 水 道 費			17,544,188		9,459,223					
うち補助				1,266,311		0.9		216,699		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		事 務 費			-		-					
うち単独				11,124,537		8.2		5,912,411		-		-		業 務 費			2,057,986		2,057,610					
内 災害復旧事業費				-		-		-		-		-		業 務 費			-		-					
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		業 務 費			-		-					
歳 入 一 般 財 源 等				135,575,356		100.0		90,100,085		95,093,850千円		-		市 民 健 康 保 険 費			99.2		98.1					
歳 出 合 計				140,569,121		100.0		84,512,049		-		-		公 債 費			98.8		97.3					
														公 債 費			99.6		99.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-3														
				47,464人 49,290人 -3.7%	110.05knf 431人	29. 1. 1 28. 1. 1	47,976人 48,397人 -0.9%	47,564人 47,999人 -0.9%	第1次 1,682 7.8 第2次 2,998 13.9 第3次 16,843 17.193 78.3	12	2050	千葉県 館山市	地方交付税種地	1-2													
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体状況		取		支		状		況										
地方譲与税	5,879,359	29.6	5,378,808	52.2	普通	5,348,537	91.0	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方譲与税	129,220	0.7	129,220	1.3	市町村民税	2,354,602	40.0	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
配当交付金	4,750	0.0	4,750	0.0	個人所得等割	1,906,429	32.4	14,071	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方消費税交付金	815,445	4.1	815,445	7.9	固定資産税	2,413,980	41.1	530,822	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
ゴルフ場利用税交付金	31,385	0.2	31,385	0.3	うち純固定資産税	2,407,083	40.9	530,822	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,459	2.4	530,822	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	34,514	0.2	34,514	0.3	市町村たばこ税	441,496	7.5	530,822	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	530,822	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	18,251	0.1	18,251	0.2	法定外目的税	-	-	530,822	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	4,025,088	20.3	3,725,632	36.2	法定外目的税	-	-	530,822	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
内特別交付税	299,456	1.5	-	-	事業所税	-	-	530,822	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
歌震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	500,551	8.5	530,822	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
(一般財源計)	10,974,067	55.3	10,174,060	98.8	水利地益税等	-	-	530,822	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
交通安全対策特別交付金	6,957	0.0	6,957	0.1	法定外目的税	-	-	530,822	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
分担金・負担金	128,446	0.6	-	-	旧法による税計	5,879,359	100.0	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
使用料	244,773	1.2	33,432	0.3	内	30,271	0.5	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	361,209	1.8	-	-	事業所税	-	-	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
国庫支出金	2,912,504	14.7	-	-	都市計画税	500,551	8.5	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
国有提供交付金	66,417	0.3	66,417	0.6	水利地益税等	-	-	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
都道府県支出金	1,186,621	6.0	-	-	旧法による税計	5,879,359	100.0	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
財産取	49,501	0.2	-	-	内	30,271	0.5	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
寄附入金	70,395	0.4	-	-	事業所税	-	-	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
繰越入金	171,060	0.9	-	-	都市計画税	500,551	8.5	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
繰越入金	1,121,963	5.7	-	-	水利地益税等	-	-	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
諸収入	552,799	2.8	18,966	0.2	法定外目的税	-	-	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方債	1,988,500	10.0	-	-	旧法による税計	5,879,359	100.0	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	30,271	0.5	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
うち臨時財政対策債	691,800	3.5	-	-	事業所税	-	-	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
歳入合計	19,835,212	100.0	10,299,832	100.0	都市計画税	500,551	8.5	33,918	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過環×	首都×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般職	うち技術職	うち教育職員	うち臨合等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	標準財政需要額
人件費	3,123,137	16.4	2,839,923	2,823,298	25.7	議会費	180,041	0.9	-	180,041	5,074,009	5,026,646
うち職員給料	2,054,134	10.8	1,778,156	-	-	総務費	1,933,015	10.1	129,070	1,804,015	8,805,635	8,799,610
扶助費	4,093,444	21.5	1,207,711	1,206,949	11.0	民生費	7,126,972	37.4	44,406	3,571,299	6,468,891	6,392,781
公債	1,836,446	9.6	1,758,776	1,758,776	16.0	衛生費	1,943,222	10.2	149,988	1,444,835	10,886,352	11,027,340
内元利償還金	1,625,996	8.5	1,557,106	1,557,106	14.2	労働費	17	0.0	-	17	0.58	0.58
元金	210,450	1.1	201,670	201,670	1.8	農林水産業費	389,308	2.0	133,073	240,982	7.1	8.9
内	-	-	-	-	-	商工費	454,273	2.4	6,087	297,740	13.4	12.8
(義務的経費計)	9,053,027	47.5	5,806,410	5,789,023	52.7	土木費	1,151,793	6.0	316,415	889,173	5.4	5.4
物件費	2,465,232	12.9	1,559,007	1,474,574	13.4	消防費	1,017,759	5.3	74,874	955,892	65.7	64.6
維持修費	62,900	0.3	58,472	58,472	0.5	教育費	3,009,342	15.8	1,668,878	1,414,764	1,370,543	1,370,019
補助費等	2,006,692	10.5	1,882,284	1,467,989	13.4	災害復旧費	15,565	0.1	-	8,815	-	-
うち一部事務組合負担金	1,051,046	5.5	1,051,046	1,003,632	9.1	公債費	1,836,446	9.6	-	1,758,776	2,314,063	2,303,441
繰越入金	2,594,344	13.6	2,225,134	1,957,091	17.8	諸支出金	-	-	-	-	18,092,522	17,730,018
繰越入金	127,402	0.7	20,711	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
投資・貸付金	209,800	1.1	58,085	47,389	0.4	歳出合計	19,057,753	100.0	2,522,791	12,352,271	3,400,749	2,610,395
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内	2,974,892	15.6	172,728	172,728	-	-
投資的経費	2,538,356	13.3	742,168	742,168	7.3	公共計	436,183	2.3	71,861	71,861	-	-
うち人件費	100,272	0.5	100,272	100,272	1.0	下水道	380,548	2.0	9,124	9,124	-	-
普通建設事業費	2,522,791	13.2	733,353	733,353	7.3	事業用水道	-	-	-	-	100,563	100,525
うち補助	862,135	4.5	111,553	111,553	1.1	工業用水道	-	-	-	-	-	-
うち単独	1,648,388	8.6	618,132	618,132	6.2	交通	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	15,565											

平成28年度 決算状況				27年国調		28年国調		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3		
決算額		13,334,314	44.4	12,873,921		74.4	99.92		898	29. 1. 1		90,949		89,887		1,298		1,238		千葉県		茂原市		地方交付税種地		1-3	
増減率		1,466,393	11.0	1,466,393		11.4	99.92		898	28. 1. 1		91,358		90,310		1,238		1,238		12		2106					
収入		13,334,314	100.0	12,873,921		96.6	99.92		898	増減率		-0.4		-0.5		第1次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
支出		12,873,921	96.6	12,873,921		100.0	99.92		898	増減率		-0.4		-0.5		第2次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
収入		12,873,921	96.6	12,873,921		100.0	99.92		898	増減率		-0.4		-0.5		第3次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第1次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第2次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第3次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第1次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第2次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第3次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第1次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第2次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第3次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第1次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第2次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第3次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第1次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第2次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		
増減率		13.3	44.4	12.8		74.4	99.9		898	増減率		-0.4		-0.5		第3次			千葉県		茂原市		地方交付税種地		II-3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び委託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を従業員総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
				27年国調 28年国調	60,652人 61,751人	29.1.1	60,124人	58,287人	区分	27年国調	28年国調	12	2131			
				増減率	-1.8%		60,335人	58,638人	第1次	1,658	1,624	千葉県	東金市	地方交付税種地	2-4	
				面積	89.12km ²		増減率	-0.3%	第2次	6.2	6.0					
				人口	681人			-0.6%	第3次	6,048	6,255					
										22.6	23.1					
										19,100	19,245					
										71.3	71.0					
収入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指の団体状況				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方譲与税	7,805,922	35.5	7,416,627	62.6	収入済額				旧新産×				額	22,005,150	24,780,051	
地方譲与税	250,009	1.1	250,009	2.1	構成比				旧工特×				額	21,641,114	24,317,374	
配子割交付金	6,182	0.0	6,182	0.1	超過課税分				低開発×				額	364,036	462,677	
利当割交付金	27,094	0.1	27,094	0.2	収入税				旧産炭×				額	160,036	55,784	
株式等譲渡所得割交付金	19,955	0.1	19,955	0.2	市町村民税				山振環×				額	204,000	406,893	
地方消費税交付金	992,027	4.5	992,027	8.4	個人均等割				過振都×				額	-202,893	-81,405	
ゴルフ場利用税交付金	70,255	0.3	70,255	0.6	法人均等割				近中×				額	5,367	12,782	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				財政健全化等×				額	-	-	
自動車取得税交付金	66,718	0.3	66,718	0.6	固定資産税				指数表選定×				額	940,000	900,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				財源超過×				額	-1,137,526	-968,623	
地方特例交付金	29,233	0.1	29,233	0.2	軽自動車税				一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方交付税	3,252,627	14.8	2,882,045	24.3	市町村たばこ税				職員の状況				職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内	2,882,045	13.1	2,882,045	24.3	鉱産税				一般職				392	1,206,576	3,078	
特別交付税	368,279	1.7	-	-	特別土地保有税				職				-	-	-	
歌	2,303	0.0	-	-	法定外目的税				職				5	13,400	2,680	
(一般財源計)	12,520,022	56.9	11,760,145	99.3	法				職				46	136,850	2,975	
交通安全対策特別交付金	9,276	0.0	9,276	0.1	目				職				438	1,343,426	3,067	
分担金・負担金	12,255	0.1	-	-	法				職				-	-	-	
使用料	275,941	1.3	61,875	0.5	定				職				-	-	-	
手数料	134,967	0.6	-	-	目				職				-	-	-	
国庫支出金	3,298,970	15.0	-	-	的				職				-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	税				職				-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事				職				-	-	-	
都道府県支出金	2,233,178	10.1	-	-	業				職				-	-	-	
財産収	16,254	0.1	11,915	0.1	所				職				-	-	-	
寄附入金	7,675	0.0	-	-	都				職				-	-	-	
繰越入金	1,232,758	5.6	-	-	市				職				-	-	-	
繰入金	252,677	1.1	-	-	地				職				-	-	-	
諸収	873,877	4.0	87	0.0	益				職				-	-	-	
地方債	1,137,300	5.2	-	-	等				職				-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法				職				-	-	-	
うち臨時財政対策債	808,100	3.7	-	-	定				職				-	-	-	
歳入合計	22,005,150	100.0	11,843,298	100.0	目				職				-	-	-	
				業				職				-	-	-		
				税				職				-	-	-		
				計				職				-	-	-		
				計				職				-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況				27年度国調 人口増減率		28年度国調 人口増減率		167,909 164,530 2.1%		168,433 165,832 1.6%		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-3									
平成28年度決算状況 (単位:千円・%)										29. 1. 1 28. 1. 1		29. 1. 1 28. 1. 1		306 0.4		12		2165		地方交付税種地		2-9							
収入の状況				構成比				第1次				第2次				第3次													
地方譲与税				27,631,512 43.4				25,491,638 83.7				13,664 0.4				18.3 17.6													
地方譲与税				269,214 0.4				269,214 0.9				60,769 17.6				58,581 82.0													
配当交付金				26,497 0.0				26,497 0.1				306 0.4				312 0.4													
配当交付金				116,282 0.2				116,282 0.4				13,664 0.4				12,557 0.4													
株式等譲渡所得交付金				86,092 0.1				86,092 0.3				18.3 17.6				60,769 17.6													
地方消費税交付金				2,511,460 3.9				2,511,460 8.2				60,769 17.6				58,581 82.0													
ゴルフ場利用税交付金				-				-				81.3 82.0				306 0.4													
特別地方消費税交付金				-				-				306 0.4				312 0.4													
自動車取得税交付金				71,397 0.1				71,397 0.2				13,664 0.4				18.3 17.6													
軽油引取税交付金				-				-				60,769 17.6				58,581 82.0													
地方特例交付金				126,470 0.2				126,470 0.4				306 0.4				312 0.4													
地方交付税				3,245,488 5.1				1,624,705 5.3				306 0.4				312 0.4													
普通交付税				1,624,705 2.6				1,624,705 5.3				13,664 0.4				12,557 0.4													
特別交付税				128,482 0.2				-				18.3 17.6				60,769 17.6													
震災復興特別交付税				1,492,301 2.3				-				306 0.4				312 0.4													
(一般財源計)				34,084,412 53.5				30,323,755 99.6				60,769 17.6				58,581 82.0													
交通安全対策特別交付金				17,939 0.0				17,939 0.1				306 0.4				312 0.4													
分担金・負担金				234,206 0.4				-				13,664 0.4				18.3 17.6													
使用料				1,382,398 2.2				91,499 0.3				60,769 17.6				58,581 82.0													
手数料				685,071 1.1				-				306 0.4				312 0.4													
国庫支出金				7,366,051 11.6				-				18.3 17.6				60,769 17.6													
国有提供交付金				-				-				306 0.4				312 0.4													
(特別区財調交付金)				-				-				60,769 17.6				58,581 82.0													
都道府県支出金				2,959,553 4.6				-				13,664 0.4				18.3 17.6													
財産取				3,181,294 5.0				20,834 0.1				306 0.4				312 0.4													
寄附金				5,507 0.0				-				18.3 17.6				60,769 17.6													
繰越金				2,648,610 4.2				-				306 0.4				312 0.4													
繰入金				2,326,160 3.7				-				13,664 0.4				18.3 17.6													
諸収入				1,987,241 3.1				34 0.0				60,769 17.6				58,581 82.0													
うち繰入				6,772,557 10.6				-				306 0.4				312 0.4													
うち繰入				-				-				13,664 0.4				18.3 17.6													
うち臨時財政対策債				1,530,857 2.4				-				306 0.4				312 0.4													
歳入合計				63,650,999 100.0				30,454,061 100.0				60,769 17.6				58,581 82.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
区 分				決算額				構成比				区 分				決算額				構成比				標準財政収入額		22,013,766		21,136,328	
人 件 費				11,183,791 18.2				9,835,538 30.2				区 分				決算額				構成比				標準財政必要額		23,657,714		23,013,745	
うち職員給				8,270,463 13.5				6,943,748				職 会 費				454,427 0.7				- 454,212		28,458,347		27,279,143					
扶 助 費				11,585,564 18.9				3,655,843				総 務 費				12,892,843 21.0				5,044,460 4,388,144		31,613,909		31,075,087					
公 費				3,722,586 6.1				3,706,643 11.6				民 生 費				21,678,862 35.3				632,965 11,266,666		0.92		0.91					
元利償還金				3,401,362 5.5				3,388,908 10.6				衛 生 費				4,873,709 7.9				1,125,794 3,356,197		7.0		10.5					
元利償還金				320,331 0.5				316,842 1.0				労 働 費				45,803 0.1				514 35,242		9.6		9.9					
一時借入金				893 0.0				893 0.0				農 林 水 産 業 費				78,575 0.1				2,047 75,518		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-			
(義務的経費計)				26,491,941 43.2				17,198,424 53.2				商 工 業 費				823,931 1.3				1,759 207,419		断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-			
物 件 費				10,762,640 17.5				8,298,297 23.5				消 防 費				5,406,918 8.8				1,827,947 3,975,290		2.5		5.2					
維持補修費				127,030 0.2				88,089 0.3				土 道 費				2,216,280 3.6				264,998 2,003,161		17.1		0.8					
補 助 費 等				2,189,233 3.6				1,082,467 3.4				教 育 費				6,839,195 11.1				929,633 4,966,052		積 立 金 高 調 査		5,813,577		5,032,063			
うち一部事務組合負担金				240,816 0.4				107,329 0.3				災 害 復 旧 費				2,331,614 3.8				- 2,024,227		積 立 金 高 調 査		678,996		173,226			
繰 出 金				5,611,919 9.1				4,017,604 12.6				公 債 費				3,725,784 6.1				- 3,710,241		現 在 高 調 査		7,914,475		6,754,127			
積 立 金				3,396,242 5.5				100,001				諸 支 出 金				-				-		地 方 債 現 在 高		43,791,479		40,420,284			
投資・貸付金				627,205 1.0				-				前 年 度 繰 上 充 用 金				-				-		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		8,472,803		3,690,351			
前年度繰上充用金				-				-				歳 出 合 計				61,367,941 100.0				9,830,117 36,462,369		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		4,737,771		1,876,477			
投 資 的 経 費				12,161,731 19.8				4,227,341 經 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				公 共 計				5,616,343 9.1				68,184 再 差 引 収 支		取 益 事 業 取 入		20,000		-			
うち人件費				354,226 0.6				344,595 29,722,894 千円				當 下 水 道				1,693,800 2.8				-462,983		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-			
普通建設事業費				9,830,117 16.0				2,203,114 經 常 収 支 比 率				事 上 水 道				4,424 7.4				21,933		-		-					
うち補助				1,394,474 2.3				105,557 (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				業 介 護 サ ー ビ ス				783 1.3				34,011		-		-					
うち単独				8,401,289 13.7				2,085,603 経 常 収 支 比 率				等 工 業 用 水 道				-				96		-		-					
災害復旧事業費				2,331,614 3.8				2,024,227 歳 入 一 般 財 源 等 計				へ 国 民 健 康 保 険				1,199,484 1.9				83 被 保 険 者 1 人 当 り		徴 収 率 (%)		99.0 94.8		98.8 94.0			
失業対策事業費				-				-				出 の 他				2,717,852 4.4				284 保 険 給 付 費		-		-					
歳 出 合 計				61,367,941 100.0				36,462,369 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				-				-				-		-		99.2 96.5		99.1 95.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政必要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)に記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「※」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		
平成28年度 決算状況				27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		
歳入の状況 (単位:千円・%)				27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		27年度国調 28年度国調 増減率		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	27年度国調	28年度国調	27年度国調	28年度国調	27年度国調	28年度国調	27年度国調	28年度国調	27年度国調	28年度国調	27年度国調	28年度国調	27年度国調	28年度国調	
地方譲与税	48,047,345	52.9	45,085,962	85.8	第1次	2,196	2,229	1.9	1.9	第2次	35,789	34,730	30.3	30.3	第3次	80,097	77,566	67.8	67.7	
地方債	1,072,967	1.2	1,072,967	2.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定期間				取							
配当交付金	35,707	0.0	35,707	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過	×
配当交付金	156,437	0.2	156,437	0.3	市町村	45,075,918	93.8	521,400	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過	×	近	×	近	×
株式等譲渡所得割交付金	115,124	0.1	115,124	0.2	市町村民	19,576,429	40.7	521,400	山振	×	過	×	近	×	近	×	近	×	近	×
地方消費税交付金	4,501,058	5.0	4,501,058	8.6	個人均等割	434,559	0.9	-	過	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
ゴルフ場利用税交付金	684,874	0.8	684,874	1.3	所得割	15,218,181	31.7	-	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	835,545	1.7	-	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
自動車取得税交付金	203,769	0.2	203,769	0.4	法人均等割	3,088,144	6.4	521,400	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	22,479,278	46.8	-	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
地方特例交付金	185,216	0.2	185,216	0.4	うち純固定資産税	560,579	1.2	-	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
地方交付税	155,383	0.2	-	-	市町村たばこ税	2,403,486	5.0	-	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	154,649	0.2	-	-	法的	2,971,427	6.2	-	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	734	0.0	-	-	法定目的	2,971,427	6.2	-	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	55,157,880	60.7	52,041,114	99.1	事業所	10,044	0.0	-	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	36,979	0.0	36,979	0.1	都市計画	2,961,383	6.2	-	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	386,154	0.4	-	-	水利地益	-	-	-	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	1,570,381	1.7	351,492	0.7	法定外	-	-	-	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	833,547	0.9	-	-	旧法による	48,047,345	100.0	521,400	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	15,375,106	16.9	-	-	合計	48,047,345	100.0	521,400	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	5,167,735	5.7	-	-	合計	48,047,345	100.0	521,400	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	186,807	0.2	83,147	0.2	合計	48,047,345	100.0	521,400	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	160,003	0.2	-	-	合計	48,047,345	100.0	521,400	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	1,727,938	1.9	-	-	合計	48,047,345	100.0	521,400	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	1,405,183	1.5	-	-	合計	48,047,345	100.0	521,400	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	3,697,770	4.1	8,847	0.0	合計	48,047,345	100.0	521,400	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	5,167,200	5.7	-	-	合計	48,047,345	100.0	521,400	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	-	-	-	-	合計	48,047,345	100.0	521,400	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	-	-	-	-	合計	48,047,345	100.0	521,400	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×
内 特別交付税	90,872,683	100.0	52,521,579	100.0	合計	48,047,345	100.0	521,400	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×	近	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況												193,152 人 189,781 人 1.8 %		27年度国調 2 増減率		51.39 knf 3,759 人		面人口密度		区分 29. 1. 1 28. 1. 1 増減率		住民基本台帳人口 うち日本人 195,933 人 191,114 人 0.4 %		産業構造 27年度国調 22年度国調		都道府県名 12 千葉県		団体名 2211 八千代市		市町村類型 地方交付税種地		IV-3 2-8					
産 業 構 造												1,046		1,046		1.3		1.3		16,636		16,585		20.6		63,011		63,128		78.1		78.2					
第 1 次												16,636		16,585		20.6		63,011		63,128		78.1		78.2													
第 2 次												63,011		63,128		78.1		78.2																			
第 3 次												78.1		78.2																							
職 業 入 の 状 況 (単位：千円・%)												28,115,050		49.1		25,949,944		81.2		364,669		0.6		364,669		1.1		27,742		0.0		27,742		0.1			
税 賦 割 割 割 割												121,635		0.2		121,635		0.4		89,759		0.2		89,759		0.3		2,897,854		5.1		2,897,854		9.1			
地方消費税交付金												51,739		0.1		51,739		0.2		-		-		-		-		97,597		0.2		97,597		0.3			
特別交付金												147,846		0.3		147,846		0.5		1,615,713		2.8		1,395,313		4.4		1,395,313		2.4		1,395,313		4.4			
特別交付金												212,494		0.4		-		-		7,906		0.0		-		-		33,529,604		58.6		31,144,098		97.5			
地震復興特別交付金												20,476		0.0		20,476		0.1		770,568		1.3		-		-		899,323		1.6		264,505		0.8			
交通安全対策特別交付金												770,568		1.3		-		-		834,864		1.5		-		-		9,131,742		16.0		-		-			
分担金・負担金												834,864		1.5		-		-		375,361		0.7		375,361		1.2		3,279,704		5.7		-		-			
使用料												3,279,704		5.7		-		-		33,151		0.1		14,300		0.0		18,751		0.0		-		-			
手数料												18,751		0.0		-		-		1,214,911		2.1		-		-		853,459		1.5		-		-			
国庫支出金												1,214,911		2.1		-		-		1,624,515		2.8		120,542		0.4		4,648,200		8.1		-		-			
国 有 提 供 交 付 金												4,648,200		8.1		-		-		-		-		-		-		1,492,900		2.6		-		-			
(特別区財調交付金)												1,492,900		2.6		-		-		57,234,629		100.0		31,939,282		100.0		-		-		-		-			
都道府県支出金												57,234,629		100.0		31,939,282		100.0																			
都道府県収入																																					
寄附金																																					
繰越金																																					
繰入金																																					
うち減収補填債(特例分)																																					
うち臨時財政対策債																																					
歳入合計												57,234,629		100.0		31,939,282		100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												10,802,865		19.5		10,055,566		30.1		7,684,904		13.9		6,975,633		-		14,516,669		26.3		4,401,735		4,264,660		12.8	
人 員 給 付 費												14,516,669		26.3		4,401,735		12.8		5,391,026		9.7		5,375,952		16.1		4,881,409		8.8		4,867,089		4,867,089		14.6	
扶 助 費												5,391,026		9.7		5,375,952		16.1		-		-		-		-		509,617		0.9		508,863		508,863		1.5	
公 債 利 子												509,617		0.9		508,863		1.5																			
内元利償還金																																					
借入金												30,710,560		55.5		19,833,253		58.9		9,676,280		17.5		7,155,512		20.5		220,229		0.4		215,854		215,854		0.6	
内義務的経費計												9,676,280		17.5		7,155,512		20.5		2,606,706		4.7		2,442,343		7.2		267,128		0.5		267,115		267,115		0.4	
物件修繕費												2,606,706		4.7		2,442,343		7.2		4,392,349		7.9		3,481,590		10.1		636,565		1.2		600,000		600,000		1.2	
維持修繕費												4,392,349		7.9		3,481,590		10.1		930,020		1.7		10,020		0.0		6,127,319		11.1		2,375,271		2,375,271		7.2	
補助費等												930,020		1.7		10,020		0.0		73,507		0.1		73,507		0.1		6,126,986		11.1		2,374,936		2,374,936		7.2	
うち一部事務組合負担金												73,507		0.1		73,507		0.1		2,630,836		4.8		2,13,121		6.3		3,201,674		5.8		2,155,691		2,155,691		6.3	
繰越立金												2,630,836		4.8		2,13,121		6.3		335		0.0		335		0.0		-		-		-		-		-	
積立金												3,201,674		5.8		2,155,691		6.3		-		-		-		-		55,300,028		100.0		36,113,843		36,113,843		100.0	
繰入金												55,300,028		100.0		36,113,843		100.0																			
うち人件費																																					
普通建設事業費																																					
うち補助費																																					
うち単独																																					
災害復旧事業費																																					
失業対策事業費																																					
歳入合計												55,300,028		100.0		36,113,843		100.0																			

- 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
- 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
- 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「**アスタリスク(*)**」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成28年度 決算状況					27年度国調 増減率 人口密度		28年度国調 増減率 人口密度		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 12 千葉県		団体名 2254 君津市		市町村類型 地方交付税種地		II-2 1-4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)												第1次 1,606 3.9		第2次 12,192 29.4		第3次 27,680 66.7		1,649 3.9		13,015 31.1		27,228 65.0		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方交付税	16,770,426	56.1	16,123,170	86.9	市町村税	16,216,826	96.7	96,141	市町村税	16,216,826	96.7	96,141	市町村税	16,216,826	96.7	96,141	市町村税	16,216,826	96.7	96,141	市町村税	16,216,826	96.7	96,141
地方譲与税	519,668	1.7	519,668	2.8	市町村民税	5,638,158	33.6	96,141	市町村民税	5,638,158	33.6	96,141	市町村民税	5,638,158	33.6	96,141	市町村民税	5,638,158	33.6	96,141	市町村民税	5,638,158	33.6	96,141
配当交付金	10,761	0.0	10,761	0.1	固定資産税	9,538,955	56.9	-	固定資産税	9,538,955	56.9	-	固定資産税	9,538,955	56.9	-	固定資産税	9,538,955	56.9	-	固定資産税	9,538,955	56.9	-
利子割交付金	47,165	0.2	47,165	0.3	うち純固定資産税	9,525,098	56.8	-	うち純固定資産税	9,525,098	56.8	-	うち純固定資産税	9,525,098	56.8	-	うち純固定資産税	9,525,098	56.8	-	うち純固定資産税	9,525,098	56.8	-
株式等譲渡所得割交付金	34,745	0.1	34,745	0.2	軽自動車税	234,451	1.4	-	軽自動車税	234,451	1.4	-	軽自動車税	234,451	1.4	-	軽自動車税	234,451	1.4	-	軽自動車税	234,451	1.4	-
地方消費税交付金	1,476,781	4.9	1,476,781	8.0	市町村たばこ税	807,143	4.8	-	市町村たばこ税	807,143	4.8	-	市町村たばこ税	807,143	4.8	-	市町村たばこ税	807,143	4.8	-	市町村たばこ税	807,143	4.8	-
ゴルフ場利用税交付金	153,578	0.5	153,578	0.8	特別土地保有税	119	0.0	-	特別土地保有税	119	0.0	-	特別土地保有税	119	0.0	-	特別土地保有税	119	0.0	-	特別土地保有税	119	0.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
自動車取得税交付金	80,370	0.3	80,370	0.4	目的	553,600	3.3	-	目的	553,600	3.3	-	目的	553,600	3.3	-	目的	553,600	3.3	-	目的	553,600	3.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定目的	553,600	3.3	-	法定目的	553,600	3.3	-	法定目的	553,600	3.3	-	法定目的	553,600	3.3	-	法定目的	553,600	3.3	-
地方特例交付金	43,458	0.1	43,458	0.2	内	2,485	0.0	-	内	2,485	0.0	-	内	2,485	0.0	-	内	2,485	0.0	-	内	2,485	0.0	-
地方交付税	109,898	0.4	-	-	事業所	-	-	-	事業所	-	-	-	事業所	-	-	-	事業所	-	-	-	事業所	-	-	-
内	109,494	0.4	-	-	都市計画税	551,115	3.3	-	都市計画税	551,115	3.3	-	都市計画税	551,115	3.3	-	都市計画税	551,115	3.3	-	都市計画税	551,115	3.3	-
特別交付税	404	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
歌	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
歌	404	0.0	-	-	旧	16,770,426	100.0	96,141	旧	16,770,426	100.0	96,141	旧	16,770,426	100.0	96,141	旧	16,770,426	100.0	96,141	旧	16,770,426	100.0	96,141
(一般財源計)	19,246,850	64.3	18,489,696	99.6	内	-	-	-	内	-	-	-	内	-	-	-	内	-	-	-	内	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,488	0.0	13,488	0.1	職業公務災害	○	○	○	職業公務災害	○	○	○	職業公務災害	○	○	○	職業公務災害	○	○	○	職業公務災害	○	○	○
分担金・負担金	126,411	0.4	-	-	非常勤公務災害	○	○	○	非常勤公務災害	○	○	○	非常勤公務災害	○	○	○	非常勤公務災害	○	○	○	非常勤公務災害	○	○	○
使用料	430,052	1.4	47,610	0.3	退職手当	○	○	○	退職手当	○	○	○	退職手当	○	○	○	退職手当	○	○	○	退職手当	○	○	○
手数料	310,249	1.0	-	-	事務機共同	○	○	○	事務機共同	○	○	○	事務機共同	○	○	○	事務機共同	○	○	○	事務機共同	○	○	○
国庫支出金	3,755,931	12.6	-	-	水	-	-	-	水	-	-	-	水	-	-	-	水	-	-	-	水	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	法	-	-	-	法	-	-	-	法	-	-	-	法	-	-	-	法	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	定	-	-	-	定	-	-	-	定	-	-	-	定	-	-	-	定	-	-	-
都道府県支出金	1,759,967	5.9	-	-	外	-	-	-	外	-	-	-	外	-	-	-	外	-	-	-	外	-	-	-
財産取得	49,498	0.2	20	0.0	目	-	-	-	目	-	-	-	目	-	-	-	目	-	-	-	目	-	-	-
寄附金	15,652	0.1	-	-	的	-	-	-	的	-	-	-	的	-	-	-	的	-	-	-	的	-	-	-
繰入金	643,341	2.2	-	-	計	-	-	-	計	-	-	-	計	-	-	-	計	-	-	-	計	-	-	-
繰越金	1,741,891	5.8	-	-	内	-	-	-	内	-	-	-	内	-	-	-	内	-	-	-	内	-	-	-
諸収入	915,296	3.1	13,393	0.1	外	-	-	-	外	-	-	-	外	-	-	-	外	-	-	-	外	-	-	-
地方債	907,700	3.0	-	-	計	-	-	-	計	-	-	-	計	-	-	-	計	-	-	-	計	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	100,400	0.3	-	-	内	-	-	-	内	-	-	-	内	-	-	-	内	-	-	-	内	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,500	0.0	-	-	計	-	-	-	計	-	-	-	計	-	-	-	計	-	-	-	計	-	-	-
歳入合計	29,916,326	100.0	18,564,207	100.0	外	-	-	-	外	-	-	-	外	-	-	-	外	-	-	-	外	-	-	-

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況				27年国調 増減率		27年国調 増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-3	
				61,674人 60,345人 2.2%		61,674人 60,345人 2.2%		29.1.1 28.1.1 増減率		63,345人 63,169人 0.3%		62,490人 62,360人 0.2%		第1次 第2次 第3次		12		2327		千葉県 白井市		地方交付税種地 2-7	
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比																			
地方譲与税	9,010,227	42.4	8,452,589	79.7																			
地方譲与税	142,747	0.7	142,747	1.3																			
配当割交付金	9,098	0.0	9,098	0.1																			
配当割交付金	39,903	0.2	39,903	0.4																			
株式等譲渡所得割交付金	29,460	0.1	29,460	0.3																			
地方消費税交付金	906,432	4.3	906,432	8.5																			
ゴルフ場利用税交付金	26,058	0.1	26,058	0.2																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																			
自動車取得税交付金	38,273	0.2	38,273	0.4																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-																			
地方特例交付金	57,563	0.3	57,563	0.5																			
地方交付税	970,273	4.6	852,702	8.0																			
内 特別交付税	117,487	0.6	-	-																			
内 特別交付税	852,702	4.0	-	-																			
内 地震復興特別交付税	84	0.0	-	-																			
内 地震復興特別交付税	11,230,034	52.8	10,554,825	99.5																			
内 (一般財源計)	6,776	0.0	6,776	0.1																			
内 交通安全対策特別交付金	457,184	2.1	2,327	0.0																			
内 分担金・負担金	227,031	1.1	35,380	0.3																			
内 使用料	39,107	0.2	-	-																			
内 手数料	2,476,708	11.6	-	-																			
内 国庫支出金	-	-	-	-																			
内 国庫支出金	1,030,422	4.8	-	-																			
内 (特別区財調交付金)	3,604	0.0	-	-																			
内 財産収取	7,447	0.0	-	-																			
内 寄附入金	857,120	4.0	-	-																			
内 繰越入金	1,350,084	6.3	-	-																			
内 繰入金	517,177	2.4	3,493	0.0																			
内 地方債	3,072,585	14.4	-	-																			
内 うち繰越補填債(特例分)	-	-	-	-																			
内 うち臨時財政対策債	706,385	3.3	-	-																			
内 歳入合計	21,275,279	100.0	10,602,801	100.0																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を従業員総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況	人口		27年度		28年度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
	増減率		39,033人		42,104人					29.1.1		27年度					28年度	
	面積	人口密度	増減率	39,033人	増減率	42,104人	増減率	39,733人	増減率	40,388人	増減率	40,077人	増減率	3,882	4,332	千葉県	南房総市	地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	第1次	第2次	第3次	指定期限	取	支	収	支	収	支	
地方譲与税	3,928,564	17.0	3,928,564	26.4	3,884,062	98.9	-	3,882	20.5	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
地方譲与税	207,831	0.9	207,831	1.4	3,884,062	98.9	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
利子割交付金	3,185	0.0	3,185	0.0	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
配当割交付金	13,942	0.1	13,942	0.1	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
株式等譲渡所得割交付金	10,226	0.0	10,226	0.1	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
地方消費税交付金	617,595	2.7	617,595	4.1	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
ゴルフ場利用税交付金	10,003	0.0	10,003	0.1	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
自動車取得税交付金	55,457	0.2	55,457	0.4	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
地方特例交付金	10,683	0.0	10,683	0.1	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
地方交付税	10,773,529	46.6	9,967,353	66.9	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
内 国債交付税	9,967,353	43.1	9,967,353	66.9	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
内 特別交付税	806,176	3.5	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
内 (一般財源計)	15,631,015	67.7	14,824,839	99.6	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
内 交通安全対策特別交付金	5,054	0.0	5,054	0.0	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
内 分担金・負担金	300,980	1.3	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
内 使用料	175,520	0.8	19,019	0.1	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
内 手数料	205,381	0.9	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
内 国庫支出金	1,880,214	8.1	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
内 有提供交付金	10,952	0.0	10,952	0.1	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
内 都道府県支出金	1,300,080	5.6	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
内 財産取	214,384	0.9	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
内 寄附金	167,402	0.7	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
内 繰越金	268,485	1.2	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
内 繰入金	1,164,742	5.0	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
内 諸収	134,042	0.6	29,386	0.2	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
内 地方債	1,641,600	7.1	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	
内 うち臨時財政対策債	-	-	-	-	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期内	取	支	収	支	収	支	
内 歳入合	23,099,851	100.0	14,889,250	100.0	1,516,616	38.6	-	2,883	16.2	4,332	指定期外	取	支	収	支	収	支	

性質別	歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分						
			区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政収入額	標準財政需要額	財政規模	財政指数				
人	職員費	3,961,467	17.9	3,790,386	95.4	3,742,523	25.1	議	会	費	213,585	1.0	-	-	3,866,161	3,818,864	11,908,861	11,218,018	
	うち職員給	2,553,891	11.5	2,397,983	93.7	-	-	議	会	費	213,585	1.0	-	-	4,875,086	4,801,336	4,875,086	4,801,336	
	扶助費	2,591,250	11.7	707,943	27.3	629,763	4.2	民	生	費	3,457,969	15.6	71,204	2,750,591	15,502,635	15,750,304	15,502,635	15,750,304	
	公債	3,652,061	16.5	3,619,093	99.1	3,619,093	24.3	衛	生	費	6,101,565	27.5	287,863	3,205,818	0.34	0.35	5.6	6.5	
内	元利償還金	3,362,908	15.2	3,336,348	99.2	3,336,348	22.4	衛	生	費	6,101,565	27.5	41,265	2,597,347	5.6	6.5	21.2	19.6	
	元金	289,153	1.3	282,745	97.8	282,745	1.9	農	林	水	産	業	費	911,631	4.1	179,002	442,725	-	-
	利息	-	-	-	-	-	-	商	工	業	費	579,068	2.6	55,897	461,691	-	-	-	-
内	一時借入金	-	-	-	-	-	-	商	工	業	費	579,068	2.6	55,897	461,691	-	-	-	-
	元金	10,204,778	46.0	8,117,422	79.5	7,991,379	53.7	土	木	費	513,646	2.3	249,299	329,539	-	-	-	-	
	利息	3,544,012	16.0	2,302,755	65.0	1,900,987	12.8	消	防	費	1,126,535	5.1	78,490	1,015,949	-	-	7.3	6.5	
	維持補修	128,057	0.6	112,424	87.8	112,424	0.8	教	育	費	2,614,069	11.8	818,951	1,443,701	-	-	-	-	
	補助費	2,606,070	11.8	2,063,014	79.2	1,459,259	9.8	災	害	復	旧	費	47,997	0.2	2,679	-	5,044,947	5,037,736	
	うち一部事務組合負担	1,062,770	4.8	953,408	89.7	953,408	6.4	公	債	費	3,652,061	16.5	-	3,619,093	5,316,260	5,280,869	-	-	
	繰入金	1,992,022	9.0	1,630,196	81.8	1,571,817	10.6	諸	支	出	金	-	-	-	13,552,725	12,097,584	-	-	
	積立	1,766,228	8.0	1,458,726	82.6	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-
	投資・貸付	92,610	0.4	39,883	43.0	39,883	0.3	歳	入	合	計	22,163,745	100.0	1,781,971	16,104,718	26,480,662	28,201,970	52,773	50,672
	前年度繰上充用	1,829,968	8.3	380,298	21.3	-	-	債	出	合	計	-	-	-	-	2,567,607	-	-	-
	投資的経費	95,760	0.4	88,660	92.5	-	-	公	債	費	3,652,061	16.5	-	-	-	-	-	-	-
	普通建設事業	1,781,971	8.0	355,619	19.9	13,075,638	87.8	公	債	費	3,652,061	16.5	-	-	-	-	-	-	-
	うち補助	277,845	1.3	15,883	5.7	-	-	上	水	道	費	495,585	2.2	40,000	1,176,160	-	-	-	-
	うち単独	1,458,249	6.6	334,279	23.0	-	-	事	業	費	80,000	0.4	8,082	8,082	-	-	-	-	
	災害復旧	47,997	0.2	24,679	51.5	-	-	業	工	業	用	水	道	費	-	-	-	-	
内	失業対策	-	-	-	-	-	-	等	交	通	費	452,809	2.0	-	-	-	-	-	
	歳入	-	-	-	-	-	-	等	交	通	費	452,809	2.0	-	-	-	-	-	
	合	22,163,745	100.0	16,104,718	72.7	17,040,824	77.0	国民健康保	険	保	険	費	1,539,213	7.0	101	107	98.3	90.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口		27年国調 増減率		37,261人 39,814人 -6.4%		人口密度 101.52knf 367人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		37,709人 38,197人 増減率 -1.3%		37,262人 37,779人 -1.4%		産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型		I-1																			
歳入の状況 (単位:千円・%)												27年国調				27年国調		27年国調		12		2351		千葉県 匝瑳市		地方交付税種地		1-1																			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		2,782 15.5 4,446 24.7 10,740 59.8		2,447 13.9 4,510 25.6 10,649 60.5		区分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																			
市町村税の状況 (単位:千円・%)																				指		定		体		団		体		状		況		取		入		総		額		15,243,715		16,137,280			
区分				収入済額		構成比		超過課税分		旧		新		産		×		旧		工		特		×		取		入		差		引		14,517,555		15,444,949											
職員の状況																				職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平均		平均	
区分				職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		一		般		職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り											
職				員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平均		平均		給		料		月		額											
職				員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平均		平均		給		料		月		額											
職				員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平均		平均		給		料		月		額											
職				員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平均		平均		給		料		月		額											
地方譲与税	3,883,867	25.5	3,883,864	42.0																																											
地方譲与税	213,721	1.4	213,721	2.3																																											
配当割交付金	3,619	0.0	3,619	0.0																																											
配当割交付金	15,871	0.1	15,871	0.2																																											
株式等譲渡所得割交付金	11,714	0.1	11,714	0.1																																											
地方消費税交付金	607,994	4.0	607,994	6.6																																											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																																											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																																											
自動車取得税交付金	57,024	0.4	57,024	0.6																																											
軽油引取税交付金	-	-	-	-																																											
地方特例交付金	15,019	0.1	15,019	0.2																																											
地方交付税	4,374,574	32.2	4,374,574	47.3																																											
内 普通交付税	4,374,574	28.7	4,374,574	47.3																																											
内 特別交付税	520,170	3.4	-	-																																											
内 地震復興特別交付税	18,630	0.1	-	-																																											
内 (一般財源計)	9,722,203	63.8	9,183,400	99.4																																											
交通安全対策特別交付金	6,799	0.0	6,799	0.1																																											
分担金・負担金	141,003	0.9	-	-																																											
使	106,379	0.7	21,780	0.2																																											
手	21,811	0.1	-	-																																											
庫	1,929,504	12.7	-	-																																											
有	-	-	-	-																																											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																																											
都	977,666	6.4	-	-																																											
道	45,879	0.3	22,830	0.2																																											
府	22,476	0.1	-	-																																											
県	346,091	2.3	-	-																																											
支	366,331	2.4	-	-																																											
出	385,146	2.5	4,598	0.0																																											
入	1,172,427	7.7	-	-																																											
地	-	-	-	-																																											
方	53,927	3.5	-	-																																											
交	15,243,715	100.0	9,239,407	100.0																																											
入	-	-	-	-																																											
合	-	-	-	-																																											
計	-	-	-	-																																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況			人 口		調 査 年 度		調 査 年 度		77,499 人 82,866 人 -6.5 %			区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1							
			口		増 減 率		率		262.35 knf 295 人 増 減 率			29. 1. 1		78,982 人 80,015 人 -1.3 %		78,065 人 79,167 人 -1.4 %		第1次 4,211 11.5 12.4			第2次 9,040 24.6 24.2			第3次 23,454 24.535 63.9			12 千葉県		2360 香取市		地方交付税種地		1-2	
歳 入 の 状 況			(単位:千円・%)																															
区 分			決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																									
地 方 議 与 税			8,579,622		24.0		8,373,623		45.4																									
地 方 割 割 交 付 金			406,714		1.1		406,714		2.2																									
配 当 割 交 付 金			7,725		0.0		7,725		0.0																									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			33,863		0.1		33,863		0.2																									
地 方 消 費 税 交 付 金			24,953		0.1		24,953		0.1																									
ゴ ー ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金			1,239,835		3.5		1,239,835		6.7																									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金			171,314		0.5		171,314		0.9																									
自 動 車 取 得 税 交 付 金			-		-		-		-																									
軽 油 引 取 税 交 付 金			108,631		0.3		108,631		0.6																									
地 方 特 例 交 付 金			-		-		-		-																									
地 方 特 例 交 付 金			29,589		0.1		29,589		0.2																									
地 方 交 付 税			8,664,365		24.2		8,045,461		43.6																									
内 特 別 交 付 税			8,045,461		22.5		8,045,461		43.6																									
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税			601,284		1.7		-		-																									
(一 般 財 源 計)			17,620		0.0		-		-																									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			19,266,611		53.8		18,441,708		99.9																									
分 担 金 ・ 負 担 金			12,668		0.0		12,668		0.1																									
使 用 料			241,780		0.7		-		-																									
手 数 料			393,866		1.1		-		-																									
国 庫 支 出 金			44,740		0.1		-		-																									
有 限 公 司 支 出 金			3,973,542		11.1		-		-																									
(特 別 区 財 源 交 付 金)			-		-		-		-																									
都 道 府 県 支 出 金			2,101,345		5.9		-		-																									
財 産 取 得 金			133,501		0.4		239		0.0																									
寄 附 金			9,497		0.0		-		-																									
繰 上 り 金			2,312,780		6.5		-		-																									
繰 上 り 金			2,459,016		6.9		-		-																									
諸 収 入 債			834,691		2.3		5,878		0.0																									
地 方 債			4,027,365		11.2		-		-																									
うち減取補償債(特例分)			-		-		-		-																									
うち臨時財政対策債			1,090,965		3.0		-		-																									
歳 入 合 計			35,811,402		100.0		18,460,493		100.0																									
性 質 別 歳 出 の 状 況			(単位:千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況			(単位:千円・%)			区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)															
区 分			決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		8,278,295		8,133,362						
人 員 費			4,854,666		14.5		4,421,057		4,421,057		22.6		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		15,344,701		14,977,120						
うち職員給与			3,138,923		9.4		2,720,758		-		-		議 会 費			226,625		0.7		226,625		-		-		標 準 財 政 需 要 額		10,451,029		10,241,390				
扶 助 費			6,097,989		18.2		1,954,793		1,920,246		9.8		總 務 費			3,660,575		10.9		266,832		3,052,067		標 準 財 政 規 模		19,587,455		19,888,481						
公 費			3,716,614		11.1		3,700,289		2,713,751		13.9		民 生 費			11,396,605		34.0		1,236,703		5,149,608		財 政 指 数		0.54		0.55						
内 元 利 償 還 金			3,419,052		10.2		3,403,434		2,416,896		12.4		衛 生 費			2,433,103		7.3		52,084		2,032,718		実 質 収 支 比 率 (%)		10.8		11.4						
賦 一 時 借 入 金			297,562		0.9		296,855		296,855		1.5		農 業 費			10,650		0.0		-		10,650		公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.7		12.3						
(義務的経費計)			14,693,289		43.7		10,078,139		9,055,054		46.3		農 林 水 産 業 費			1,512,992		4.5		413,416		736,375		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
物 件 費			3,326,903		9.9		2,390,234		2,070,615		10.6		商 工 業 費			874,510		2.6		162,732		591,293		全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)		8.6		8.6						
維 持 補 修 費			201,279		0.6		157,309		157,309		0.8		土 木 費			4,920,438		14.7		3,431,843		2,081,474		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
補 助 費 等			4,279,334		12.8		3,598,918		2,711,311		13.9		消 防 費			1,532,559		4.6		2,035		1,435,456		比 率		54.6		59.2						
うち一部事務組合負担金			2,415,289		7.2		2,225,622		1,112,802		5.8		災 害 復 旧 費			3,200,971		9.5		835,795		2,217,817		財 政 調 査		9,193,434		9,066,837						
繰 上 り 金			3,974,641		11.9		3,158,760		2,915,264		14.9		公 債 費			3,716,614		11.1		-		3,700,289		現 在 高		1,007,862		1,007,212						
積 立 金			162,257		0.5		3,263		-		-		諸 支 出 金			-		-		-		-		調 査		9,966,837		9,066,837						
積 立 金			470,519		1.4		231,319		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		39,869,180		39,260,867						
前 年 度 繰 上 充 用 金			6,454,149		19.2		1,662,402		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				歳 出 合 計			33,538,351		100.0		6,401,440		21,278,344		債 務 負 担 率 為 額 (支 出 子 定 額)		369,694		430,008						
うち人件費			382,946		1.1		382,946		16,909,553千円		9.8		繰 上 水 道 費			4,752,087		13.9		-		-		保 証 の 補 償		262,935		71,583						
普通建設事業費			6,401,440		19.1		1,618,429		経 常 取 支 比 率		86.5% (91.6%)		会 社 費			1,237,352		3.7		-		-		実 質 的 な も の		1,545,311		1,074,183						
うち補助			1,692,362		5.0		338,163		(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		當 下 水 道 費			386,202		1.1		-		-		取 益 事 業 収 入		370,943		430,008						
うち単独			4,569,364		13.6		1,251,188		-		-		事 業 費			302,260		0.9		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		235,671		235,643						
災害復旧事業費			52,709		0.2		43,973		-		-		業 病 院 費			88,984		0.3		-		-		微 収 現 年 率		97.9		88.2						
失業対策事業費			-		-		-		-		-		等 簡 易 水 道 費			670,669		2.0		-		-		計 市 町 村 民 税		98.2		90.2						
歳 入 一 般 財 源 等			23,551,395千円		67.4		23,551,395千円		-		-		出 の 他			2,066,620		6.1		-		-		純 固 定 資 産 税		97.6		86.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況			人口		労働人口		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-1			
27年度国調増減率 28年度人口密度			52,222人 56,089人		増減率 -6.9%		29.1.1 28.1.1		53,435人 54,139人			52,614人 53,406人			27年度国調 22年度国調			12 2378		千葉県 山武市		地方交付税種地		2-3	
			収入の状況 (単位:千円・%)			146.77knf 356人		増減率 -1.5%		29.1.1 28.1.1			53,435人 54,139人			52,614人 53,406人			3,127 12.5 6,308 25.2 15,582 62.3			3,072 11.9 6,585 25.5 16,139 62.6		平成28年度(千円) 平成27年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													区		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地方譲与税	5,569,218	25.4	5,569,218	42.0	収入済額													収入総額		21,965,207		23,933,742			
地方譲与税	268,587	1.2	268,587	2.0	構成比													歳入歳出総差額		20,697,935		22,706,892			
配当交付金	4,941	0.0	4,941	0.0	超過課税分													翌年度に繰越すべき財源		1,267,272		1,226,850			
利子割交付金	21,647	0.1	21,647	0.2	旧新産業×													支実単年立債還		719,424		460,285			
株式等譲渡所得割交付金	15,916	0.1	15,916	0.1	旧工業特×													状況		547,848		766,565			
地方消費税交付金	813,707	3.7	813,707	6.1	旧開炭×													積立金取崩し		-218,717		48,411			
ゴルフ場利用税交付金	61,178	0.3	61,178	0.5	旧産炭×													実質単年		38,820		20,861			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山産振×													況		-		-			
自動車取得税交付金	71,807	0.3	71,807	0.5	過通弾×													積立金取崩し		218,000		470,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都×													実質単年		-397,897		-400,728			
地方特例交付金	15,841	0.1	15,841	0.1	近中×													区		-		-			
地方交付税	7,059,008	32.1	6,397,928	48.2	財政健全化等×													職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
内:特別交付税	557,001	2.5	-	-	指数表選定×													一般職員等		397		1,277,149		3,217	
内:特別交付税	104,079	0.5	-	-	財源超過×													うち一般職員		-		-			
内:特別交付税	13,901,850	63.3	13,240,770	99.7	職公務災害○													うち技術防務		6		17,484		2,914	
内:特別交付税	9,757	0.0	9,757	0.1	職公務災害○													教育時職		11		33,880		3,080	
内:特別交付税	112,283	0.5	-	-	職公務災害○													等		408		1,311,029		3,213	
内:特別交付税	251,718	1.1	20,931	0.2	一部事務組合加入の状況													特別職等		-		-			
内:特別交付税	76,991	0.4	-	-	職公務災害○													定数		-		-			
内:特別交付税	2,309,704	10.5	-	-	職公務災害○													適用開始年月日		-		-			
内:特別交付税	-	-	-	-	職公務災害○													一人当たり平均給料月額(百円)		-		-			
内:特別交付税	1,164,113	5.3	-	-	職公務災害○													職公務災害○		1		18.03.27		8,000	
内:特別交付税	92,730	0.4	-	-	職公務災害○													職公務災害○		1		18.03.27		6,900	
内:特別交付税	8,342	0.0	-	-	職公務災害○													職公務災害○		1		18.03.27		6,100	
内:特別交付税	638,494	2.9	-	-	職公務災害○													職公務災害○		1		29.04.01		4,100	
内:特別交付税	826,850	3.8	-	-	職公務災害○													職公務災害○		1		29.04.01		3,600	
内:特別交付税	847,675	3.9	4,087	0.0	職公務災害○													職公務災害○		20		29.04.01		3,300	
内:特別交付税	1,724,700	7.9	-	-	職公務災害○													職公務災害○		-		-			
内:特別交付税	-	-	-	-	職公務災害○													職公務災害○		-		-			
内:特別交付税	750,000	3.4	-	-	職公務災害○													職公務災害○		-		-			
内:特別交付税	21,965,207	100.0	13,275,545	100.0	職公務災害○													職公務災害○		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年国調 増減率		38,594人 40,962人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
				27年国調 増減率		38,594人 40,962人		29. 1. 1		39,360人		38,822人		区分			12		2386					
				面積		157.50km ²		28. 1. 1		40,014人		39,505人		第1次			千葉県		いすみ市		地方交付税種地		2-2	
				人口密度		245人/km ²		増減率		-1.6%		-1.7%		第2次										
														第3次										
収入の状況 (単位:千円・%)																								
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比														
地方譲与税				3,833,562		23.0		3,833,562		35.9														
地方譲与税				223,385		1.3		223,385		2.1														
配当交付金				3,525		0.0		3,525		0.0														
利子割交付金				15,438		0.1		15,438		0.1														
株式等譲渡所得割交付金				11,349		0.1		11,349		0.1														
地方消費税交付金				608,163		3.7		608,163		5.7														
ゴルフ場利用税交付金				41,083		0.2		41,083		0.4														
特別地方消費税交付金				-		-		-		-														
自動車取得税交付金				59,655		0.4		59,655		0.6														
軽油引取税交付金				-		-		-		-														
地方特例交付金				13,514		0.1		13,514		0.1														
地方交付税				6,319,645		37.9		5,776,427		54.1														
内 特別交付税				5,776,427		34.7		5,776,427		54.1														
内 特別交付税				543,212		3.3		-		-														
内 特別交付税				6		0.0		-		-														
内 特別交付税				11,129,319		66.8		10,586,101		99.1														
内 特別交付税				6,081		0.0		6,081		0.1														
内 特別交付税				155,089		0.9		4,866		0.0														
内 特別交付税				238,313		1.4		27,205		0.3														
内 特別交付税				130,945		0.8		-		-														
内 特別交付税				1,790,487		10.7		-		-														
内 特別交付税				-		-		-		-														
内 特別交付税				1,099,577		6.6		-		-														
内 特別交付税				36,799		0.2		13,199		0.1														
内 特別交付税				194,314		1.2		-		-														
内 特別交付税				217,254		1.3		48,526		0.5														
内 特別交付税				373,488		2.2		-		-														
内 特別交付税				393,825		2.4		233		0.0														
内 特別交付税				890,600		5.3		-		-														
内 特別交付税				-		-		-		-														
内 特別交付税				572,800		3.4		-		-														
内 特別交付税				16,656,091		100.0		10,686,211		100.0														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		49,184人 50,113人 -1.9%		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 12 千葉県		団体名 2394 大網白里市		市町村類型 地方交付税種地		I-1 2-4	
平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		58,084人 50,409人 -14.8%		区分		27年度国調 増減率		27年度国調 増減率			12 千葉県		2394 大網白里市		地方交付税種地		I-1 2-4	
収入の状況 (単位:千円・%)				増減率		58,084人 50,409人 -14.8%		区分		27年度国調 増減率		27年度国調 増減率			12 千葉県		2394 大網白里市		地方交付税種地		I-1 2-4	
収入の状況 (単位:千円・%)				増減率		58,084人 50,409人 -14.8%		区分		27年度国調 増減率		27年度国調 増減率			12 千葉県		2394 大網白里市		地方交付税種地		I-1 2-4	
収入の状況 (単位:千円・%)				増減率		58,084人 50,409人 -14.8%		区分		27年度国調 増減率		27年度国調 増減率			12 千葉県		2394 大網白里市		地方交付税種地		I-1 2-4	
地方譲与税	5,002,247	30.5	5,002,247	55.6																		
地方譲与税	180,911	1.1	180,911	2.0																		
配当交付金	5,722	0.0	5,722	0.1																		
利子割交付金	25,082	0.2	25,082	0.3																		
株式等譲渡所得割交付金	18,489	0.1	18,489	0.2																		
地方消費税交付金	667,928	4.1	667,928	7.4																		
ゴルフ場利用税交付金	42,491	0.3	42,491	0.5																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																		
自動車取得税交付金	48,279	0.3	48,279	0.5																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-																		
地方特例交付金	32,535	0.2	32,535	0.4																		
地方交付税	3,075,007	18.8	2,911,949	32.3																		
内 普通交付税	2,911,949	17.8	2,911,949	32.3																		
内 特別交付税	162,474	1.0	-	-																		
内 震災復興特別交付税	584	0.0	-	-																		
(一般財源計)	9,098,691	55.6	8,935,633	99.2																		
交通安全対策特別交付金	4,243	0.0	4,243	0.0																		
分担金・負担金	115,535	0.7	-	-																		
使用料	214,490	1.3	46,093	0.5																		
手数料	103,366	0.6	-	-																		
国庫支出金	2,256,161	13.8	-	-																		
国有提供交付金	-	-	-	-																		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																		
都道府県支出金	990,139	6.0	-	-																		
財産取	415,179	2.5	18,298	0.2																		
寄附入金	25,386	0.2	-	-																		
繰越入金	981,386	6.0	-	-																		
繰越入金	443,082	2.7	-	-																		
諸収入	137,364	0.8	288	0.0																		
地方債	1,590,300	9.7	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	645,300	3.9	-	-																		
歳入合計	16,375,322	100.0	9,004,555	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	4,771,506	4,699,555									
人件費	2,793,625	18.0	2,585,305	2,583,382	26.8	議会費	156,828	1.0	普通建設事業費	156,828	基準財政需要額	7,665,983	7,605,847									
うち職員給与	2,005,886	12.9	1,821,505	-	-	総務費	1,774,794	11.4	普通建設事業費	1,774,794	標準税収入額	6,039,659	5,934,301									
扶助費	3,229,750	20.8	1,093,623	1,010,704	10.5	民生費	5,655,816	36.4	普通建設事業費	5,655,816	標準財政規模	9,597,012	9,628,866									
公債費	1,088,223	7.0	1,088,223	1,088,223	11.3	衛生費	1,678,457	10.8	普通建設事業費	1,678,457	財政指数	0.62	0.62									
内 元利償還金	968,412	6.2	968,412	968,412	10.0	労働費	-	-	普通建設事業費	-	実質収支比率(%)	6.6	7.5									
内 一時借入金	119,811	0.8	119,811	119,811	1.2	農林水産業費	527,757	3.4	普通建設事業費	527,757	公債費負担比率(%)	9.7	9.2									
(義務的経費計)	7,111,598	45.8	4,767,151	4,682,309	48.5	商工業費	148,908	1.0	普通建設事業費	148,908	判断実質赤字比率(%)	-	-									
物件費	1,797,092	11.6	1,406,819	1,064,446	11.0	土木費	1,974,126	12.7	普通建設事業費	1,974,126	断連続実質赤字比率(%)	-	-									
維持補修費	3,321	0.0	3,245	3,245	0.0	消防費	935,348	6.0	普通建設事業費	935,348	比率実質公債費比率(%)	7.9	8.7									
補助費等	2,198,884	14.2	1,971,527	1,746,787	18.1	教育費	1,557,899	10.0	普通建設事業費	1,557,899	将来負担比率(%)	65.8	61.7									
うち一部事務組合負担金	1,224,838	7.9	1,221,906	1,049,863	10.9	災害復旧費	37,705	0.2	普通建設事業費	37,705	積立金高	1,924,059	1,695,329									
繰出	2,231,381	14.4	1,902,206	1,743,990	18.1	公債費	1,088,223	7.0	普通建設事業費	1,088,223	減高	214,228	421,986									
積立	301,830	1.9	-	-	-	諸支出金	1,588	0.0	普通建設事業費	1,588	特定目的	1,699,661	1,883,720									
投資・貸付金	107,274	0.7	107,274	98,211	1.0	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	地方債現在高	15,435,986	14,814,098									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,537,449	100.0	普通建設事業費	15,537,449	債務負担行為	-	-									
投資的経費	1,786,069	11.5	231,560	231,560	2.3	経常経費充当一般財源等計	-	-	普通建設事業費	-	保証・補償	1,701,798	2,167,169									
うち人件費	79,516	0.5	79,516	79,516	0.8	経常収支比率	96.8%	(103.7%)	普通建設事業費	79,516	その他の	-	-									
普通建設事業費	1,748,364	11.3	203,855	203,855	2.3	経常収支比率	96.8%	(103.7%)	普通建設事業費	1,748,364	実質的なもの	-	-									
うち補助	559,746	3.6	559,746	559,746	6.3	経常収支比率	96.8%	(103.7%)	普通建設事業費	559,746	収益事業収入	343,432	-									
うち単独	1,127,098	7.3	173,054	173,054	2.0	経常収支比率	96.8%	(103.7%)	普通建設事業費	1,127,098	土地開発基金現在高	302,631	372,041									
内 災害復旧事業費	37,705	0.2	27,705	27,705	0.3	経常収支比率	96.8%	(103.7%)	普通建設事業費	37,705	徴収率	97.6	88.8									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	96.8%	(103.7%)	普通建設事業費	-	合計	97.9	89.4									
歳入合計	15,537,449	100.0	10,389,782	11,227,655	71.6	経常収支比率	96.8%	(103.7%)	普通建設事業費	15,537,449	市町村民税	97.0	86.5									
歳出合計	15,537,449	100.0	10,389,782	11,227,655	71.6	経常収支比率	96.8%	(103.7%)	普通建設事業費	15,537,449	純固定資産税	97.0	86.5									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		20,955人 21,234人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2					
				-1.3%		%		29. 1. 1		21,120人		20,683人		区分			12		3226		千葉県		酒々井町		地方交付税種地		2-5	
				19.01%		knf		28. 1. 1		21,256人		20,882人		第1次			257											
				増減率		%		増減率		-0.6%		-1.0%		第2次			252											
				人口密度		%		増減率		%		%		第3次			78.5											
収入の状況 (単位:千円・%)																												
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																							
地方譲与税		2,955,731	44.2	2,844,133	70.2																							
地方譲与税		61,325	0.9	61,325	1.5																							
配子割交付金		2,492	0.0	2,492	0.1																							
利当割交付金		10,930	0.2	10,930	0.3																							
株式等譲渡所得割交付金		8,055	0.1	8,055	0.2																							
地方消費税交付金		314,037	4.7	314,037	7.7																							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-																							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																							
自動車取得税交付金		16,394	0.2	16,394	0.4																							
軽油引取税交付金		-	-	-	-																							
地方特例交付金		10,794	0.2	10,794	0.3																							
地方交付税		893,845	13.4	762,177	18.8																							
内 特別交付税		762,177	11.4	762,177	18.8																							
内 特別交付税		108,470	1.6	-	-																							
内 震災復興特別交付税		23,198	0.3	-	-																							
(一般財源計)		4,273,603	63.8	4,030,337	99.4																							
交通安全対策特別交付金		3,255	0.0	3,255	0.1																							
分担金・負担金		16,626	0.2	-	-																							
使用料		70,793	1.1	14,163	0.3																							
手数料		15,783	0.2	-	-																							
国庫支出金		695,376	10.4	-	-																							
国有提供交付金		-	-	-	-																							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																							
都道府県支出金		335,111	5.0	-	-																							
財産収		7,061	0.1	5,920	0.1																							
寄附入金		277	0.0	-	-																							
繰越入金		486,219	7.3	-	-																							
繰越入金		164,568	2.5	-	-																							
諸収入		159,403	2.4	53	0.0																							
地方債		465,700	7.0	-	-																							
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																							
うち臨時財政対策債		254,000	3.8	-	-																							
歳入合計		6,693,775	100.0	4,053,728	100.0																							
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)														
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,575,993	2,465,834													
人 員費		1,431,414	23.4	1,330,164	1,323,109	30.7	区 分		119,436	2.0	普通建設事業費	119,436	基準財政必要額等	3,340,918	3,300,991													
うち職員給		943,949	15.4	849,261	-	-	議 会 費		1,051,543	17.2	130,290	841,484	標準税収入額等	3,285,372	3,134,583													
扶 助 費		810,554	13.3	270,220	270,220	6.3	総 務 費		1,880,194	30.8	43,904	1,082,911	標準財政規模	4,301,634	4,268,678													
公 債 費		394,271	6.4	392,731	392,731	9.1	民 生 費		500,423	8.2	-	463,270	財政指数	0.73	0.73													
内 元利償還金		355,855	5.8	354,350	354,350	8.2	衛 生 費		-	-	-	-	実質収支比率(%)	11.2	13.5													
内 元利償還金		38,416	0.6	38,381	38,381	0.9	農 林 水 産 業 費		159,142	2.6	48,016	147,267	公債費負担比率(%)	7.6	7.6													
内 元利償還金		-	-	-	-	-	商 工 業 費		134,594	2.2	25,706	101,015	判断実質赤字比率(%)	-	-													
(義務的経費計)		2,636,239	43.1	1,993,115	1,986,060	46.1	土 木 費		624,400	10.2	412,018	341,136	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.3	2.4													
物 件 費		1,131,739	18.5	863,150	663,164	15.4	消 防 費		444,203	7.3	134	44,202	比率	-	-													
維 持 補 修 費		20,206	0.3	19,595	19,595	0.5	教 育 費		805,218	13.2	80,356	671,879	積 立 金 高 調 査	1,134,295	1,026,786													
補 助 費 等		884,317	14.5	852,886	761,418	17.7	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	減 額	60,655	40,651													
うち一部事務組合負担金		606,533	9.9	606,533	606,533	14.1	公 債 費		394,271	6.4	-	392,731	現 在 高	649,190	598,623													
繰 出 金		539,570	8.8	433,810	433,810	10.1	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,157,755	5,047,910													
積 立 金		146,843	2.4	111,034	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入	121,175	143,613													
投資・貸付金		14,086	0.2	1,186	-	-	歳 出 合 計		6,113,424	100.0	740,424	4,605,331	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	27,197	31,673													
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-	-	-	-	保 証 の 補 償	-	-													
投 資 的 経 費		740,424	12.1	330,555	3,864,047千円	95.3%	経 常 収 支 比 率		611,604	10.0	173,395	173,395	そ の 他	-	-													
うち人件費		59,337	1.0	59,337	3,864,047千円	95.3%	当 下 水 道		59,747	1.0	173,395	173,395	取 益 事 業 収 入	-	-													
普通建設事業費		740,424	12.1	330,555	3,864,047千円	95.3%	上 水 道		12,287	0.2	3,420	3,420	土 地 開 発 基 金 現 在 高	115,318	115,318													
うち補助		330,302	5.4	33,471	3,864,047千円	95.3%	業 工 業 用 水 道		-	-	-	-	徴 収 率	98.7	94.8													
うち単独		410,122	6.7	297,084	3,864,047千円	95.3%	等 交 通		160,277	2.6	99	99	合 計	98.7	94.8													
災害復旧事業費		-	-	-	3,864,047千円	95.3%	国民健康保険		379,293	6.2	83	83	市 町 村 民 税	98.5	93.2													
失業対策事業費		-	-	-	3,864,047千円	95.3%	出 の 他		-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	95.8													
歳入合計		6,113,424	100.0	4,605,331	5,185,682千円	95.3%	出 の 他		-	-	-	-	保 險 給 付 費	98.7	95.8													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人	27年国調	21,228人	人	22,580人	2.4%	増減率	29.1.1	21,269人	21,061人	2.2%	増減率	28.1.1	21,541人	21,349人	1.3%	増減率	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2														
				面	口	32.51knf	653人	28.1.1	21,541人	21,349人	1.3%	増減率	28.1.1	21,541人	21,349人	1.3%	増減率	28.1.1	21,541人	21,349人	1.3%	増減率	第1次	428	402	第2次	1,876	1,989	第3次	7,868	8,200	77.3	77.4	12	3293	千葉県	栄町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)																																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																																			
地方譲与税	2,291,817	28.1	2,157,534	51.3																																			
地方譲与税	99,522	1.2	99,522	2.4																																			
利子割交付金	2,602	0.0	2,602	0.1																																			
配当割交付金	11,385	0.1	11,385	0.3																																			
株式等譲渡所得割交付金	8,318	0.1	8,318	0.2																																			
地方消費税交付金	317,355	3.9	317,355	7.5																																			
ゴルフ場利用税交付金	11,792	0.1	11,792	0.3																																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																																			
自動車取得税交付金	26,586	0.3	26,586	0.6																																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-																																			
地方特例交付金	8,932	0.1	8,932	0.2																																			
地方交付税	1,679,935	20.6	1,520,060	36.2																																			
内 普通交付税	1,520,060	18.6	1,520,060	36.2																																			
内 特別交付税	151,079	1.8	-	-																																			
内 震災復興特別交付税	8,796	0.1	-	-																																			
(一般財源計)	4,458,244	54.6	4,164,086	99.1																																			
交通安全対策特別交付金	2,940	0.0	2,940	0.1																																			
分担金・負担金	136,597	1.7	2,315	0.1																																			
使用料	24,339	0.3	11,203	0.3																																			
手数料	45,243	0.6	423	0.0																																			
国庫支出金	1,059,013	13.0	-	-																																			
国有提供交付金	-	-	-	-																																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																																			
都道府県支出金	447,660	5.5	-	-																																			
財産取	17,263	0.2	15,751	0.4																																			
寄附金	54,753	0.7	-	-																																			
繰越金	527,508	6.5	-	-																																			
繰入金	237,933	2.9	-	-																																			
諸収入	227,253	2.8	6,696	0.2																																			
地方債	927,874	11.4	-	-																																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																																			
うち臨時財政対策債	327,474	4.0	-	-																																			
歳入合計	8,166,620	100.0	4,203,414	100.0																																			
市町村税の状況 (単位:千円・%)																																							
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分																																				
普通	2,157,534	94.1	-																																				
法定普通	2,157,534	94.1	-																																				
市町村民	1,153,772	50.3	-																																				
内 個人均等割	39,630	1.7	-																																				
内 所得割	1,023,461	44.7	-																																				
内 法人均等割	35,881	1.6	-																																				
内 法人均等割	54,800	2.4	-																																				
内 固定資産税	850,734	37.1	-																																				
内 うち純固定資産税	850,709	37.1	-																																				
内 軽自動車税	48,054	2.1	-																																				
内 市町村たばこ税	104,974	4.6	-																																				
内 釧路市	-	-	-																																				
内 特別土地保有税	-	-	-																																				
内 法定外普通	-	-	-																																				
内 目的	134,283	5.9	-																																				
内 法定目的	134,283	5.9	-																																				
内 事業場	-	-	-																																				
内 都市計画	134,283	5.9	-																																				
内 水利地益	-	-	-																																				
内 法定外目的	-	-	-																																				
内 旧法による	-	-	-																																				
合計	2,291,817	100.0	-																																				
職員の状況 (単位:千円・%)																																							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																																		
人	1,737,493	21.8	1,699,383	1,669,841	36.9																																		
うち職員	1,292,683	16.2	1,256,509	-	-																																		
扶助	1,139,727	14.3	331,692	327,356	7.2																																		
公	840,005	10.5	840,005	840,005	18.5																																		
内 元利償還金	763,391	9.6	763,391	763,391	16.8																																		
内 一時借入金	76,614	1.0	76,614	76,614	1.7																																		
内 義務的経費計	3,717,225	46.6	2,871,080	2,837,202	62.6																																		
物件	966,598	12.1	642,543	600,080	13.2																																		
維持	15,126	0.2	14,008	6,800	0.2																																		
補助	640,129	8.0	531,358	455,595	10.1																																		
うち一部事務組合負担	187,238	2.3	187,238	142,512	3.1																																		
繰越	597,043	7.5	478,971	389,245	8.6																																		
積立	761,589	9.5	681,243	-	-																																		
投資・出資金・貸付	17,325	0.2	1,025	-	-																																		
前年度繰上充用	-	-	-	-	-																																		
投資	1,267,110	15.9	193,933	-	-																																		
うち物件	65,063	0.8	65,063	-	-																																		
普通建設	1,232,128	15.4	170,851	-	-																																		
内 うち補助	816,992	10.2	88,550	-	-																																		
内 うち単独	406,897	5.1	81,162	-	-																																		
内 災害復旧	34,982	0.4	23,082	-	-																																		
内 失業対策	-	-	-	-	-																																		
歳出合計	7,982,145	100.0	5,414,161	5,598,636	69.9																																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		6,133人 6,454人 -5.0%		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型		II-O			
				29. 1. 1		6,256人		28. 1. 1		6,168人 6,240人 -1.2%		183 6.9 660 24.7 1,828 68.4			12 千葉県		3421 神崎町		地方交付税種地		2-3	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		第 1 次			第 2 次			第 3 次				
区 分				決 算 額		構 成 比		決 算 額		構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次				
地 方 譲 与 税				701,836		24.3		701,836		39.2		183			180			69.2				
地 方 割 割 交 付 金				30,512		1.1		30,512		1.7		6.9			6.3			6.3				
利 子 割 割 交 付 金				272		0.0		272		0.0		660			693			693				
配 当 割 割 交 付 金				2,740		0.1		2,740		0.2		24.7			24.4			24.4				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 割 交 付 金				2,013		0.1		2,013		0.1		1,828			1,963			1,963				
地 方 消 費 税 交 付 金				98,742		3.4		98,742		5.5		68.4			69.2			69.2				
ゴ ー ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				14,305		0.5		14,305		0.8												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-												
自 動 車 取 得 税 交 付 金				8,154		0.3		8,154		0.5												
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-												
地 方 特 例 交 付 金				3,326		0.1		3,326		0.2												
地 方 交 付 税				987,890		34.3		923,175		51.6												
内 普 通 交 付 税				923,175		32.0		923,175		51.6												
特 別 交 付 税				63,936		2.2		-		-												
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税				779		0.0		-		-												
(一 般 財 源 計)				1,849,790		64.2		1,785,075		99.8												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				932		0.0		932		0.1												
分 担 金 ・ 負 担 金				27,372		0.9		-		-												
使 用 料				32,643		1.1		1,788		0.1												
手 数 料				12,847		0.4		-		-												
国 庫 支 出 金				259,230		9.0		-		-												
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-												
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-												
都 道 府 県 支 出 金				157,707		5.5		-		-												
財 産 取 収				3,282		0.1		-		-												
寄 附 金				5,552		0.2		-		-												
繰 上 金				2,330		0.1		-		-												
繰 越 金				259,970		9.0		-		-												
諸 収 入 債				134,658		4.7		433		0.0												
地 方 債				136,173		4.7		-		-												
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)				-		-		-		-												
うち 臨 時 財 政 対 策 債				95,013		3.3		-		-												
歳 入 合 計				2,882,486		100.0		1,788,228		100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				決 算 額		構 成 比		決 算 額		構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次				
人 員 費				590,215		22.4		563,293		29.9												
う ち 職 員 給 付 費				367,814		13.9		342,848		-												
扶 助 費				247,408		9.4		91,515		4.9												
公 債				227,788		8.6		227,788		12.1												
内 元 利 償 還 金				204,618		7.8		204,618		10.9												
一 時 借 入 金 利 子				23,170		0.9		23,170		1.2												
(義 務 的 経 費 計)				1,085,411		40.4		882,596		46.8												
物 件 費				395,161		15.0		295,830		13.3												
維 持 補 修 費				20,368		0.8		20,238		1.1												
補 助 費 等				423,532		16.0		366,302		14.5												
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				79,196		3.0		79,196		4.2												
繰 上 金				264,691		10.0		226,381		11.2												
積 立 金				76,875		2.9		76,365		-												
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-		-		-		-												
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-												
投 入 経 費				393,629		14.9		188,819		10.5												
う ち 人 員 費				15,003		0.6		15,003		-												
内 普 通 建 設 事 業 費				393,629		14.9		188,819		10.5												
う ち 補 助 費				197,502		7.5		11,179		-												
う ち 単 独 費				195,787		7.4		177,300		-												
歌 災 害 復 旧 事 業 費				-		-		-		-												
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-												
歳 入 合 計				2,639,667		100.0		2,056,531		100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					27年度国調 増減率		14,724人 16,002人 -8.0%		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 12 千葉県		団体名 3471 多古町		市町村類型 地方交付税種地		III-O 2-2								
収入の状況 (単位:千円・%)					28年度		27年度		区分		27年度国調		22年度国調		12		3471													
					72.80%		202人		29.1.1		15,046人		14,689人		1,535		1,704													
					28.1.1				増減率		-1.3%		-1.5%		第1次		19.5		20.5											
					増減率				第2次		1,545		1,628		第3次		19.7		4,962											
									第3次		4,779		59.8																	
区 分					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額									
区 分					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		区 分		取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業									
地 方 議 与 税					2,092,618		30.8		2,092,618		51.2		普 通 税		2,092,618		100.0		低 開 発 地 区		×									
地 方 議 与 税					84,715		1.2		84,715		2.1		法 定 普 通 税		2,092,618		100.0		旧 産 炭 産 業		×									
利 子 割 付 金					1,433		0.0		1,433		0.0		市 町 村 民 税		854,262		40.8		山 嶽 振 興 税		×									
配 当 割 付 金					6,282		0.1		6,282		0.2		内 課 税		24,661		1.2		過 渡 期 間 特 別 徴 収 金		×									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金					4,624		0.1		4,624		0.1		所 得 等 割 付 金		608,115		29.1		首 都 圏 振 興 税		×									
地 方 消 費 税 交 付 金					264,358		3.9		264,358		6.5		法 人 均 等 割 付 金		57,971		2.8		近 畿 圏 振 興 税		×									
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金					45,843		0.7		45,843		1.1		法 人 均 等 割 付 金		163,515		7.8		中 央 道 振 興 税		×									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-		-		-		-		固 定 資 産 税		939,377		44.9		財 政 健 全 化 等 特 別 徴 収 金		×									
自 動 車 取 得 税 交 付 金					22,503		0.3		22,503		0.6		う ち 純 固 定 資 産 税		939,364		44.9		指 数 表 達 定 額 法		○									
軽 油 引 取 税 交 付 金					-		-		-		-		軽 自 動 車 税		50,105		2.4		財 源 超 過 税		×									
地 方 特 例 交 付 金					5,258		0.1		5,258		0.1		市 町 村 た ば こ 税		248,874		11.9		-		-									
地 方 交 付 税					1,701,505		25.1		1,554,202		38.0		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-									
内 課 税					1,554,202		22.9		1,554,202		38.0		法 定 目 的 税		-		-		-		-									
特 別 交 付 税					146,625		2.2		-		-		内 課 税		-		-		-		-									
歌 謡 災 害 復 興 特 別 交 付 税					678		0.0		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-									
(一 般 財 源 計)					4,229,139		62.3		4,081,836		99.9		都 市 計 画 税		-		-		-		-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					2,256		0.0		2,256		0.1		都 市 計 画 税		-		-		-		-									
分 担 金 ・ 負 担 金					70,502		1.0		281		0.0		水 利 地 益 税 等		-		-		-		-									
使 用 料					61,537		0.9		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-									
手 数 料					10,103		0.1		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-									
国 庫 支 出 金					506,751		7.5		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-									
国 有 提 供 交 付 金					-		-		-		-		内 課 税		-		-		-		-									
(特 別 区 財 政 交 付 金)					-		-		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-									
都 道 府 県 支 出 金					416,738		6.1		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		-									
財 産 取 得 税					45,223		0.7		1,993		0.0		水 利 地 益 税 等		-		-		-		-									
寄 附 金					90,447		1.3		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-									
繰 上 金					253,359		3.7		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-									
繰 上 金					717,177		10.6		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-									
諸 収 入					372,314		5.5		2		0.0		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-									
地 方 債					14,700		0.2		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-									
うち 減 額 補 填 債 (特 例 分)					-		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債					-		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-									
歳 入 合 計					6,790,246		100.0		4,086,368		100.0		歳 入 合 計		2,092,618		100.0		-		-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		基 準 財 政 取 入 額		1,972,935		1,869,773	
人 員 費					1,227,546		20.1		1,121,784		1,121,756		27.5		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		基 準 財 政 取 入 額		1,972,935		1,869,773	
う ち 職 員 給 付 費					807,574		13.2		705,374		-		-		議 会 費		82,157		1.3		-		-		基 準 財 政 需 要 額		3,533,152		3,465,073	
扶 助 金					654,325		10.7		168,427		159,751		3.9		総 務 費		1,319,997		21.6		95,652		1,195,512		標準 財政 需要 額		2,523,685		2,378,843	
内 課 税					261,469		4.3		260,847		260,847		6.4		衛 生 費		1,528,350		25.0		22,469		2,753		標準 財政 規 模		4,329,703		4,287,829	
元 利 償 還 金					27,374		0.4		27,358		27,358		0.7		衛 生 費		757,101		12.4		-		-		財 政 指 数		0.55		0.54	
一 時 借 入 金 利 子					-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		363,742		6.0		97,909		185,610		公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.5		15.3	
(義 務 的 経 費 計)					2,170,714		33.5		1,569,416		1,569,312		38.4		農 林 水 産 業 費		363,742		6.0		97,909		185,610		公 債 費 負 担 比 率 (%)		5.3		5.2	
物 件 費					978,593		16.0		819,729		567,786		13.9		商 工 業 費		35,016		0.6		-		-		判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
維 持 補 修 費					101,488		1.7		34,620		34,083		0.8		土 木 費		460,095		7.5		249,886		218,872		実 質 公 債 費 比 率 (%)		4.1		5.0	
補 助 費 等					1,185,387		19.4		1,068,355		983,713		24.1		消 防 費		370,979		6.1		-		-		断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-	
うち 一部事務組合負担金					518,702		8.5		517,348		517,348		12.7		災 害 復 旧 費		903,200		14.8		125,762		738,802		積 立 金 高		1,825,947		1,697,143	
繰 上 金					696,271		11.4		588,277		588,277		14.2		公 債 費		1,423		0.0		-		-		現 在 高		355,851		355,582	
積 立 金					377,016		6.2		360,802		360,802		9.6		諸 支 出 金		288,843		4.7		-		-		特 定 目 的		631,599		620,599	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					5,580		0.1		2,944		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		3,693,870		3,940,639	
前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		-		-		-		歳 出 合 計		6,110,903		100.0		594,431		4,713,874		債 務 負 担 比 率 (%)		-		-	
投 資 的 経 費					595,854		9.8		260,731		260,731		6.4		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		-		-		-		実 質 的 な も の		-		-	
う ち 人 員 費					16,886		0.3		16,886		16,886		0.4		経 常 収 支 比 率		1,049,738		17.1		-		-		取 益 事 業 取 入 額		-		-	
普 通 建 設 事 業 費					594,431		9.7		259,308		259,308		6.4		營 業 費		349,964		5.7		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-	
うち 補助費					252,195		4.1		116,544		116,544		3.3		事 業 費		101,542		1.7		-		-		徴 収 率 (%)		97.5		90.7	
うち 単独費					317,291		5.2		121,809		121,809		3.3		業 上 水 道 費		3,503		0.1		-		-		市 町 村 民 税		98.9		92.2	
内 課 税					1,423		0.0		1,423		1,423		0.0		等 工 業 用 水 道 費		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		95.8		87.5	
災 害 復 興 事 業 費					-		-		-		-		-		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外		-		-		-		-		-		-		-	
失 業 対 策 事 業 費					-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		129,708		2.0		-		-		-		-		-	
歳 出 合 計					6,110,903		100.0		4,713,874		4,713,874		75.3		出 の 他		465,021		7.6		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オスタリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況			人口		27年度		28年度		区 分			住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2			
			27年度		28年度		増減率		29.1.1			16,737人		16,430人		27年度			12		4036		地方交付税種地		2-3			
			口		面積		増減率		28.1.1			17,082人		16,787人		22年度			千葉県		九十九里町							
歳入の状況 (単位:千円・%)			人口密度		675人		増減率		増減率			-2.0%		-2.1%		第1次			574		538							
																第2次			7.5		6.7							
																第3次			2,374		2,605							
																			31.1		32.6							
																			4,694		4,856							
																			61.4		60.7							
市町村税の状況 (単位:千円・%)																							6,712,172		6,567,139			
																							6,415,480		6,274,819			
																							296,692		292,320			
																							33,833		1,757			
																							262,859		290,563			
																							-27,704		91,364			
																							146,517		2,732			
																							-		-			
																							145,410		-			
																							-26,597		94,096			
職員の状況																							126		387,954		3,079	
																							-		-			
																							2		*		*	
																							-		-			
																							-		-			
																							126		387,954		3,079	
一部事務組合加入の状況																							1		27.10.12		7,820	
																							1		27.10.12		6,410	
																							1		27.10.01		5,710	
																							1		7.07.01		2,710	
																							1		7.07.01		2,330	
																							14		7.07.01		2,150	
特別職等																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	
																							-		-		-	

平成28年度 決算状況				人口		7.431人 7.920人		7.431人 7.920人		人口増減率		43.24knf 172人		増減率		29.1.1 7,507人		28.1.1 7,621人		増減率		7,291人 7,416人		増減率		-1.5% -1.7%		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O	
区 分		27年度国調 28年度国調		7.431人 7.920人		人口増減率		43.24knf 172人		増減率		29.1.1 7,507人		28.1.1 7,621人		増減率		7,291人 7,416人		増減率		982 25.0		1,016 26.1		12 千葉県		4095 芝山町		地方交付税種地		2-3					
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 状 況		第 1 次		第 2 次		第 3 次		取 入 総 額		取 出 総 額		差 引		平 成 2 8 年 度 (千 円)		平 成 2 7 年 度 (千 円)									
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分				旧 新 産 業 構 造		取 入 総 額		取 出 総 額		差 引											
地 方 譲 与 税		2,401,451		43.5		2,401,451		74.1		普 通 税		2,401,451		100.0						982 25.0		1,016 26.1		5,517,199		5,271,323											
地 方 子 割 交 付 金		91,905		1.7		91,905		2.8		法 定 普 通 税		2,401,451		100.0						1,016 26.1		707		5,247,655		4,982,099											
配 当 割 交 付 金		751		0.0		751		0.0		市 町 村 民 税		605,560		25.2						1,016 26.1		707		269,544		289,224											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,295		0.1		3,295		0.1		内 課 税		1,607,365		69.4						1,016 26.1		707		34,384		51,555											
地 方 消 費 税 交 付 金		2,431		0.0		2,431		0.1		外 課 税		12,641		0.5						1,016 26.1		707		235,160		237,669											
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		200,670		3.6		200,670		6.2		所 得 等 割		335,254		14.0						1,016 26.1		707		-2,509		-58,667											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		80,697		1.5		80,697		2.5		法 人 均 等 割		73,382		3.1						1,016 26.1		707		173,171		273,694											
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		法 人 均 等 割		184,283		7.7						1,016 26.1		707		-		-											
軽 油 引 取 税 交 付 金		19,167		0.3		19,167		0.6		固 定 資 産 税		1,664,919		69.3						1,016 26.1		707		126,000		194,995											
地 方 特 例 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税		28,022		1.2						1,016 26.1		707		44,662		20,032											
地 方 交 付 税		2,873		0.1		2,873		0.1		市 町 村 た ば こ 税		100,304		4.2						1,016 26.1		707															
内 課 税		123,065		2.2		50,436		1.6		特 別 土 地 保 有 税		-		-						1,016 26.1		707															
外 課 税		50,436		0.9		50,436		1.6		法 定 外 目 的 税		-		-						1,016 26.1		707															
特 別 交 付 税		72,629		1.3		-		-		目 的 税		-		-						1,016 26.1		707															
歌 謡 災 害 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		法 定 目 的 税		-		-						1,016 26.1		707															
(一 般 財 源 計)		2,926,305		53.0		2,853,676		88.0		内 課 税		-		-						1,016 26.1		707															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,381		0.0		1,381		0.0		外 課 税		-		-						1,016 26.1		707															
分 担 金 ・ 負 担 金		17,094		0.3		-		-		事 業 所 税		-		-						1,016 26.1		707															
使 用 料		53,093		1.0		7,529		0.2		都 市 計 画 税		-		-						1,016 26.1		707															
手 数 料		5,314		0.1		-		-		水 利 地 益 税 等		-		-						1,016 26.1		707															
国 庫 支 出 金		310,928		5.6		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-						1,016 26.1		707															
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		合 計		2,401,451		100.0						1,016 26.1		707															
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		内 課 税		-		-						1,016 26.1		707															
都 道 府 県 支 出 金		238,270		4.3		-		-		外 課 税		-		-						1,016 26.1		707															
財 産 取 得 金		15,890		0.3		439		0.0		合 計		2,401,451		100.0						1,016 26.1		707															
寄 附 金		233,319		4.2		-		-		内 課 税		-		-						1,016 26.1		707															
繰 上 金		245,585		4.5		-		-		外 課 税		-		-						1,016 26.1		707															
繰 越 金		289,224		5.2		-		-		合 計		2,401,451		100.0						1,016 26.1		707															
諸 収 入 債		869,172		15.8		379,001		11.7		内 課 税		-		-						1,016 26.1		707															
地 方 債		311,624		5.6		-		-		外 課 税		-		-						1,016 26.1		707															
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)		-		-		-		-		合 計		2,401,451		100.0						1,016 26.1		707															
うち 臨 時 財 政 対 策 債		91,124		1.7		-		-		内 課 税		-		-						1,016 26.1		707															
入 合 計		5,517,199		100.0		3,242,026		100.0		外 課 税		-		-						1,016 26.1		707															
性 質 別		裁 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 裁 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		平 成 2 8 年 度 (千 円)		平 成 2 7 年 度 (千 円)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうちの 普通建設事業費		(A)のうちの 充当一般財源等		基 準 財 政 取 入 額		2,139,663		2,058,828											
人 員 費		958,973		18.3		896,668		896,643		26.9		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうちの 普通建設事業費		(A)のうちの 充当一般財源等		基 準 財 政 需 要 額		2,194,974		2,149,220											
うち 職員給		605,267		11.5		547,969		-		-		議 会 費		79,246		1.5		-		-		79,246		2,784,780		2,679,125											
扶 助 費		400,922		7.6		171,499		171,499		5.1		総 務 費		1,959,888		37.3		179,124		1,203,538		標 準 財 政 規 模		2,926,340		2,936,053											
公 債		200,181		3.8		200,181		200,181		6.0		民 生 費		1,013,877		19.3		192		664,491		財 政 指 数		0.97		0.97											
内 課 税		175,275		3.3		175,275		175,275		5.3		衛 生 費		281,560		5.4		10,028		286,272		実 質 収 支 比 率 (%)		8.0		8.1											
外 課 税		24,906		0.5		24,906		24,906		0.7		農 業 費		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		5.2		5.0											
(義 務 的 経 費 計)		1,560,076		29.7		1,268,348		1,268,323		38.1		農 林 水 産 業 費		258,262		4.9		43,823		168,546		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-											
物 件 費		1,081,730		20.6		779,531		676,345		20.3		商 工 業 費		89,263		1.7		7,208		45,028		断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-											
維 持 補 修 費		37,332		0.7		36,529		6,573		0.2		土 木 費		566,663		10.8		179,333		354,784		比 率 (%)		4.3		4.3											
補 助 費 等		996,420		19.0		693,949		626,394		18.8		消 防 費		223,531		4.3		10,640		214,753		比 率 (%)		-		-											
うち 一部事務組合負担		369,397		7.0		369,397		368,938		11.1		教 育 費		575,184		11.0		157,638		408,104		積 立 金 調 査		686,388		639,217											
繰 上 金		561,309		10.7		454,319		404,063		12.1		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		現 在 高		61,179		61,148											
積 立 金		354,627		6.8		222,976		-		-		公 債 費		200,181		3.8		-		200,181		地 方 債 現 在 高		2,551,654		2,415,305											
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		68,175		1.3		17,834		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)		436,534		125,063											
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		5,247,655		100.0		587,986		3,606,943		取 益 事 業 取 入		-		-											
投 資 的 経 費		587,986		11.2		133,457		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		-		-		-		保 証 の 補 償 額		-		-											
うち 物件費		13,193		0.3		13,193		2,981,698千円		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-		-		そ の 他		-		-											
普通建設事業費		587,986		11.2		133,457		-		-		89.5% (92.0%)		-		-		-		-		実 質 的 な も の		-		-											
うち 補助		187,059		3.6		12,563		-		-		(減 取 補 償 債 (特 例 分)		-		-		-		-		取 益 事 業 取 入		9,180		-											
うち 単独		400,927		7.6		120,894		-		-		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)		-		-		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		69,143		69,112											
内 課 税		-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		徴 収 現 年 計		98.8		93.2											
外 課 税		-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		市 町 村 民 税		98.5		93.0											
災 害 復 旧 事 業 費		-		-		-		-		-		出 合 計		3,876,487千円		-																					

平成28年度 決算状況				27年度国調 28年度国調 増減率		23,762人 24,675人 -3.7%		人口密度 67.01人/km ² 355人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 12		団体名 4109		市町村類型		V-1																				
歳入の状況 (単位:千円・%)										29. 1. 1 28. 1. 1 増減率		24,465人 24,728人 -1.1%		24,166人 24,464人 -1.2%		第1次 1,552 13.7	第2次 2,872 25.4	第3次 6,905 61.6	1,420 12.8	2,834	25.6	6,822	61.6	千葉県 横芝光町		地方交付税種地		2-2															
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																	
地方譲与税				2,512,094		24.8		2,512,094		39.2		収入済額										構成比		超過課税分		額		引		支		積		況		区		職		給		一	
地方譲与税				156,086		1.5		156,086		2.4		普通										100.0		低		旧		新		×		×		×		×		×		×		×	
配子割交付金				2,178		0.0		2,178		0.0		法										100.0		旧		新		×		×		×		×		×		×		×			
利当割交付金				9,559		0.1		9,559		0.1		市										44.4		山		山		×		×		×		×		×		×		×			
株式等譲渡所得割交付金				7,061		0.1		7,061		0.1		内										45.4		過		過		×		×		×		×		×		×		×			
地方消費税交付金				363,496		3.6		363,496		5.7		所										37.2 <th colspan="2">首</th> <th colspan="2">首</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th>		首		首		×		×		×		×		×		×		×			
ゴルフ場利用税交付金				24,093		0.2		24,093		0.4		法										2.0 <th colspan="2">近</th> <th colspan="2">近</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th>		近		近		×		×		×		×		×		×					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		法										3.6 <th colspan="2">中</th> <th colspan="2">中</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th>		中		中		×		×		×		×		×		×					
自動車取得税交付金				41,673		0.4		41,673		0.7		内										45.4		財		財		×		×		×		×		×		×					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		所										2.8 <th colspan="2">指</th> <th colspan="2">指</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th>		指		指		×		×		×		×		×		×					
地方特例交付金				9,604		0.1		9,604		0.1		法										0.0 <th colspan="2">財</th> <th colspan="2">財</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th> <th colspan="2">×</th>		財		財		×		×		×		×		×		×					
地方交付税				3,218,839		31.8		2,976,664		46.5		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
内				2,976,664		29.4		2,976,664		46.5		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
特別交付税				241,693		2.4		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
歌				482		0.0		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
(一般財源計)				6,344,683		62.7		6,102,508		95.2		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
交通安全対策特別交付金				4,559		0.0		4,559		0.1		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
分担金・負担金				129,960		1.3		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
使用料				32,186		0.3		16,932		0.3		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
手数料				13,704		0.1		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
国庫支出金				936,168		9.2		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
国有提供交付金				-		-		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
都道府県支出金				647,130		6.4		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
財産取				15,923		0.2		8,855		0.1		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
寄附入金				48,638		0.5		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
繰越入金				196,201		1.9		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
繰上入金				470,183		4.6		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
諸収入				677,180		6.7		274,828		4.3		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
地方				609,900		6.0		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
うち臨時財政対策債				340,600		3.4		-		-		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
歳入合計				10,126,415		100.0		6,407,682		100.0		内										45.4		指		指		×		×		×		×		×		×					
性質別										目的別										区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																			
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
人				1,592,088		16.4		1,501,295		1,496,904		22.2		区				2,484,946 <th colspan="2">2,430,240 </th>		2,430,240																							
うち職員				1,041,840		10.8		955,470		-		-		区				5,228,906 <th colspan="2">5,054,921 </th>		5,054,921																							
扶助				1,556,985		16.1		473,700		398,133		5.9		区				3,128,032 <th colspan="2">3,054,545 </th>		3,054,545																							
公債				1,050,064		10.8		1,035,779		1,035,779		15.3		区				6,445,299 <th colspan="2">6,507,048 </th>		6,507,048																							
内				957,853		9.9		947,139		947,139		14.0		区				0.48 <th colspan="2">0.49 </th>		0.49																							
元利償還金				92,211		1.0		88,640		88,640		1.3		区				6.2 <th colspan="2">6.5 </th>		6.5																							
内				-		-		-		-		-		区				13.4 <th colspan="2">12.8 </th>		12.8																							
訳				-		-		-		-		-		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							
(義務的経費計)				4,199,137		43.4		3,010,774		2,930,816		43.4		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							
物				1,413,624		14.6		1,167,738		899,087		13.3		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							
維持補修費				22,397		0.2		19,465		19,465		0.3		区				6.9 <th colspan="2">7.4 </th>		7.4																							
補助費等				1,790,814		18.5		1,647,466		1,448,241		21.5		区				26.0 <th colspan="2">34.9 </th>		34.9																							
うち一部事務組合負担金				710,050		7.3		709,972		681,846		10.1		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							
繰上入金				960,322		9.9		773,040		723,512		10.7		区				2,327,374 <th colspan="2">2,254,550 </th>		2,254,550																							
積立入金				352,473		3.6		337,070		-		-		区				193,705 <th colspan="2">178,549 </th>		178,549																							
投資・出資金・貸付金				18,224		0.2		15,944		-		-		区				1,145,176 <th colspan="2">1,071,156 </th>		1,071,156																							
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区				12,535,764 <th colspan="2">12,883,717 </th>		12,883,717																							
投資				927,460		9.6		293,608		-		-		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							
うち人件費				42,048		0.4		42,048		6,021,121千円		-		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							
普通建設事業費				893,611		9.2		277,097		-		-		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							
内				331,812		3.4		31,959		-		-		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							
うち補助				474,461		4.9		216,326		-		-		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							
うち単独				33,849		0.3		16,511		-		-		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							
訳				-		-		-		-		-		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							
失業対策事業費				-		-		-		-		-		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							
歳入合計				9,684,451		100.0		7,265,105		7,707,069千円		-		区				97.8 <th colspan="2">89.0 </th>		89.0																							
内				-		-		-		-		-		区				98.5 <th colspan="2">91.1 </th>		91.1																							
訳				-		-		-		-		-		区				96.8 <th colspan="2">85.5 </th>		85.5																							
歳入合計				-		-		-		-		-		区				- <th colspan="2">- </th>		-																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口	27年国調 増減率	11,767 人	12,034 人	2.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2					
				面 積	22.97 knf				29. 1. 1	12,416 人	12,314 人	第1次	549 9.9	549 10.2	12	4214	千葉県	一宮町	地方交付税種地	2-3			
				人 口 密 度	512 人				28. 1. 1	12,469 人	12,362 人	第2次	1,053 19.0	1,131 21.0						平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 状 況	取 入 総 額	取 出 総 額	差 引	繰 越 すべき財源	支 出 総 額	繰 越 上 金	積 立 金	取 崩 し	額	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百円)	
地方譲与税	1,388,896	29.7	1,388,896	48.8	普 通 税	1,383,121	99.6	-	低 開 発 地 区 特 別 税	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	4,683,658	117	357,903	3,059	4,944,119
地方譲与税	64,961	1.4	64,961	2.3	法 定 普 通 税	1,383,121	99.6	-	旧 産 炭 産 業 特 別 税	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	4,416,769	6	13,974	2,329	4,708,185
利子割交付金	1,248	0.0	1,248	0.0	市 町 村 民 税	649,282	46.7	-	山 産 炭 産 業 特 別 税	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	266,889	-	-	-	235,934
配当割交付金	5,477	0.1	5,477	0.2	内 均 等 割 賦 税	641,368	46.2	-	過 渡 振 興 特 別 税	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	45,636	-	-	-	13,769
株式等譲渡所得割交付金	4,036	0.1	4,036	0.1	所 得 割 賦 税	543,353	39.1	-	首 都 圏 振 興 特 別 税	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	221,253	-	-	-	222,165
地方消費税交付金	174,425	3.7	174,425	6.1	法 人 均 等 割 賦 税	31,004	2.2	-	近 畿 道 振 興 特 別 税	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-912	-	-	-	-42,228
ゴルフ場利用税交付金	19,186	0.4	19,186	0.7	法 人 均 等 割 賦 税	52,639	3.8	-	中 央 道 振 興 特 別 税	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	72,377	-	-	-	260,576
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,347	0.4	17,347	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	637,564	45.9	-	指 数 表 達 選 定 特 別 税	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	71,465	-	-	-	218,348
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	28,678	2.1	-	財 源 超 過 特 別 税	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	7,961	0.2	7,961	0.3	市 町 村 た ば こ 税	61,352	4.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	1	7.04.01	7,880	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,197,115	25.6	1,100,723	38.7	市 町 村 た ば こ 税	2,441	0.2	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百円)	6,390	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	96,387	2.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	1	7.04.01	3,770	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	5	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	5,775	0.4	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	1	7.04.01	2,840	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	2,880,652	61.5	2,784,260	97.8	法 定 外 目 的 税	5,775	0.4	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	1	7.04.01	2,370	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	2,229	0.0	2,229	0.1	法 定 外 目 的 税	5,775	0.4	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	14	7.04.01	2,130	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	43,274	0.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	133,469	2.8	57,662	2.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	7,553	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	472,253	10.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	491,707	10.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	11,685	0.2	2,250	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	99,412	2.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	86,778	1.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	235,934	5.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	37,812	0.8	140	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	180,900	3.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	150,000	3.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	4,683,658	100.0	2,846,541	100.0	法 定 外 目 的 税	1,388,896	100.0	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金 等 特 別 職 等	-	-	-	-	支 実 績 支 出 支 出 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		増減率		密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2							
歳入の状況 (単位:千円・%)											29. 1. 1	28. 1. 1	増減率	7,222 人	7,340 人	-1.6 %	35.59 knf	203 人	29. 1. 1	7,245 人	7,196 人	-1.7 %	290	286	290	12	4222	千葉県	睦沢町	地方交付税種地	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区分		27年国調	22年国調	12	4222	千葉県	睦沢町	地方交付税種地	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)						
地方譲与税	732,380	18.7	732,380	32.7																				3,908,812	3,721,870							
地方譲与税	59,947	1.5	59,947	2.7																				3,743,069	3,504,912							
配当交付金	645	0.0	645	0.0																				165,743	216,958							
利子割交付金	2,828	0.1	2,828	0.1																				27,405	48,100							
株式等譲渡所得割交付金	2,064	0.1	2,064	0.1																				138,338	168,858							
地方消費税交付金	105,506	2.7	105,506	4.7																				-30,520	69,515							
ゴルフ場利用税交付金	75,458	1.9	75,458	3.4																				121,173	78,448							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																				-	-							
自動車取得税交付金	16,049	0.4	16,049	0.7																				-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-																				-	-							
地方特例交付金	3,006	0.1	3,006	0.1																				-	-							
地方交付税	1,283,418	32.8	1,283,418	53.0																				-	-							
内 歳入	1,186,014	30.3	1,186,014	53.0																				-	-							
内 特別交付税	97,398	2.5	-	-																				90,653	147,963							
内 歳入	6	0.0	-	-																				-	-							
内 (一般財源計)	2,281,301	58.4	2,183,897	97.5																												
内 交通安全対策特別交付金	1,676	0.0	1,676	0.1																												
内 分担金・負担金	26,449	0.7	-	-																												
内 使用料	109,629	2.8	52,376	2.3																												
内 手数料	4,149	0.1	-	-																												
内 国庫支出金	470,387	12.0	-	-																												
内 国有提供交付金	-	-	-	-																												
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-																												
内 都道府県支出金	294,504	7.5	-	-																												
内 財産収入	73,727	1.9	922	0.0																												
内 寄附入金	75,104	1.9	-	-																												
内 繰越金	61,774	1.6	-	-																												
内 繰入金	216,958	5.6	-	-																												
内 諸収入	49,454	1.3	17	0.0																												
内 地方債	243,700	6.2	-	-																												
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																												
内 うち臨時財政対策債	118,000	3.0	-	-																												
内 歳入	3,908,812	100.0	2,238,888	100.0																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日)現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2					
				27年度国調 28年度国調	28.29 knf 508人	29.1.1 28.1.1	14,359人 14,752人	14,552人 14,625人	27年度国調 22年度国調	12	4231							
				増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	千葉県	長生村	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													
地方譲与税	1,638,774	29.5	1,638,774	48.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	旧山振×	旧首都×	旧近畿×	旧中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
地方譲与税	79,308	1.4	79,308	2.3	普通	1,636,962	99.9	-	低開発×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	1,394	0.0	1,394	0.0	法	1,636,962	99.9	-	旧産炭×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	6,112	0.1	6,112	0.2	市町村民	670,838	40.9	-	山振×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	4,493	0.1	4,493	0.1	個人均等割	26,575	1.6	-	過振×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	217,213	3.9	217,213	6.4	所得割	593,999	36.2	-	首都×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,000	1.7	-	近畿×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,264	1.4	-	中×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,183	0.4	21,183	0.6	固定資産税	800,813	48.9	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	800,813	48.9	-	指数表選定×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	6,789	0.1	6,789	0.2	軽自動車税	40,473	2.5	-	財源超過×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,486,410	26.8	1,362,427	40.0	市町村たばこ税	118,429	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	1,362,427	24.6	1,362,427	40.0	鉱産税	6,332	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	123,983	2.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	3,461,676	62.4	3,337,693	98.0	目的	1,812	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,759	0.0	2,759	0.1	法定目的	1,812	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	9,651	0.2	-	-	内事業所	1,812	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	151,188	2.7	53,161	1.6	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	7,676	0.1	-	-	水利地益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	464,163	8.4	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,638,774	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	402,362	7.3	-	-														
財産取	31,029	0.6	10,519	0.3														
寄附入金	127,661	2.3	-	-														
繰越入金	163,994	3.0	-	-														
繰越入金	338,754	6.1	-	-														
諸収入	170,360	3.1	1,762	0.1														
地方債	214,555	3.9	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	196,455	3.5	-	-														
歳入合計	5,545,828	100.0	3,405,894	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,557,665	1,483,681					
人件費	987,876	18.9	961,997	959,374	26.6	一般会費	96,759	1.9	-	96,759	基準財政需要額	2,925,965	2,916,639					
うち職員給与	617,769	11.8	596,861	-	-	総務費	1,143,007	21.9	49,324	875,994	標準税収入額	1,964,008	1,866,022					
扶助費	608,958	11.7	186,974	186,974	5.2	衛生費	1,475,647	28.3	3,291	867,476	標準財政規模	3,522,890	3,550,176					
公債	415,200	8.0	415,200	415,200	11.5	衛生費	397,819	7.6	3,591	370,890	財政指数	0.52	0.51					
内元利償還金	367,278	7.0	367,278	367,278	10.2	労働働	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.2	7.6					
内一時借入金	47,922	0.9	47,922	47,922	1.3	農林水産業	180,700	3.5	50,306	119,625	公債費負担比率(%)	9.7	8.5					
(義務的経費計)	2,012,034	38.6	1,564,171	1,561,548	43.3	商工	31,747	0.6	1,986	30,060	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	1,019,177	19.5	632,820	477,183	13.2	土木	756,043	14.5	308,493	570,072	断連続実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	31,680	0.6	31,143	30,698	0.9	消防	290,271	5.6	30,591	260,422	比率実質公債費比率(%)	8.0	7.4					
補助費等	641,197	12.3	586,157	516,385	14.3	教育	415,389	8.0	50,211	349,167	率化将来負担比率(%)	59.3	61.8					
うち一部事務組合負担金	366,097	7.0	366,097	366,097	10.2	災害復旧	13,495	0.3	9,988	3,507	積立金高	870,157	897,269					
繰越立入金	811,025	15.5	721,952	471,359	13.1	公債	415,200	8.0	-	415,200	減現在高	102,332	102,322					
積立入金	187,694	3.6	132,824	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,003,507	950,013					
投資・出資金・貸付金	1,982	0.0	1,982	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,901,454	5,054,177					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,216,077	100.0	497,793	3,965,653	債務負担行為(支出予定額)	101,165	84,104					
投資	511,288	9.8	294,604	294,604	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	保証の補償	-	-					
うち人件費	16,850	0.3	16,850	16,850	-	経常収支比率	84.9%	(89.8%)	繰合	計	98.2	91.1						
普通建設事業費	497,793	9.5	284,616	284,616	-	減収(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	失	計	98.8	92.3						
うち補助	184,040	3.5	26,811	26,811	-	歳入一般財源等	4,295,404	100.0	入	市町村民税	98.8	92.3						
うち単独	306,487	5.9	250,539	250,539	-	その他	340,708	6.5	出	純固定資産税	97.4	89.1						
内災害復旧事業費	13,495	0.3	9,988	9,988	-	繰入	-	-	出	市町村民税	98.2	90.9						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰入	-	-	出	純固定資産税	97.4	86.7						
歳入合計	5,216,077	100.0	3,965,653	4,295,404	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	11,149人 12,151人 -8.2%	人 口	27年国調 22年国調 増減率	11,175人 11,830人 -1.3%	人 口	27年国調 22年国調 増減率	11,555人 11,720人 -1.4%	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2		
産 入 の 状 況 (単位:千円・%)												第1次 第2次 第3次			691 13.1 1,379 26.1 3,217 60.8	664 11.8 1,554 27.7 3,386 60.4	千葉県	白子町	地方交付税種地	2-3	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)								指 定 団 体 状 況	取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	低 開 発 地 区 特 殊 税	旧 産 炭 税	山 産 振 興 税	過 渡 振 興 税	首 都 振 興 税	近 畿 振 興 税	中 央 振 興 税	財 政 健 全 化 等 特 別 徴 収 金	指 数 表 達 定 額 財 源 超 過 税	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方譲与税	1,259,723	26.0	1,259,723	43.6	普通	1,239,565	98.4	-	625,690	49.7	-	-	-	-	-	-	623,877	49.5	126	394,758	3,133
地方譲与税	70,825	1.5	70,825	2.5	個人均等割	22,753	1.8	-	431,901	34.3	-	-	-	-	-	-	431,901	34.3	-	-	-
配当交付金	1,055	0.0	1,055	0.0	所得割	24,018	1.9	-	24,018	1.9	-	-	-	-	-	24,018	1.9	4	12,236	3,059	
利子割交付金	4,625	0.1	4,625	0.2	法人均等割	19,801	1.6	-	19,801	1.6	-	-	-	-	-	19,801	1.6	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,396	0.1	3,396	0.1	固定資産税	623,877	49.5	-	623,877	49.5	-	-	-	-	-	623,877	49.5	-	-	-	
地方消費税交付金	170,030	3.5	170,030	5.9	軽自動車税	35,564	2.8	-	35,564	2.8	-	-	-	-	-	35,564	2.8	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	76,610	6.1	-	76,610	6.1	-	-	-	-	-	76,610	6.1	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	18,954	0.4	18,954	0.7	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	目的税	20,158	1.6	-	20,158	1.6	-	-	-	-	-	20,158	1.6	-	-	-	
地方特例交付金	3,123	0.1	3,123	0.1	法定目的税	20,158	1.6	-	20,158	1.6	-	-	-	-	-	20,158	1.6	-	-	-	
地方交付税	1,444,391	29.8	1,313,084	45.5	内 事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普通交付税	1,313,084	27.1	1,313,084	45.5	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	131,046	2.7	-	-	水田地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歌 震災復興特別交付税	261	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	2,976,122	61.4	2,844,815	98.5	旧法による税計	1,259,723	100.0	-	1,259,723	100.0	-	-	-	-	-	1,259,723	100.0	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,377	0.0	2,377	0.1	議員公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	6,933	0.1	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	111,034	2.3	40,616	1.4	退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	7,024	0.1	-	-	事務機共同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	568,239	11.7	-	-	税務事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	412,951	8.5	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産取	2,154	0.0	396	0.0	職員の給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附入金	16,056	0.3	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	63,824	1.3	-	-	退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	328,802	6.8	-	-	事務機共同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	99,355	2.0	69	0.0	税務事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	254,200	5.2	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	181,000	3.7	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	4,849,071	100.0	2,888,273	100.0	職員の給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,230,522	1,218,869								
人件費	1,075,076	23.2	1,038,837	1,037,175	33.8	議会費	85,009	1.8	-	85,009	基 準 財 政 需 要 額	2,547,158	2,547,370								
うち職員給与	698,404	15.1	665,238	-	-	総務費	788,996	17.0	32,347	683,906	標 準 税 収 入 額	1,554,446	1,535,081								
扶助費	500,860	10.8	151,109	150,282	4.9	民生費	1,332,310	28.7	955	860,817	標 準 財 政 規 模	3,048,926	3,087,243								
公債	285,948	6.2	285,948	285,948	4.3	衛生費	502,836	10.8	20,433	440,058	財 政 指 数	0.49	0.49								
内 元利償還金	252,540	5.4	252,540	252,540	8.2	労働費	4,591	0.1	-	4,591	実 質 収 支 比 率 (%)	5.0	5.0								
元利償還金	33,408	0.7	33,408	33,408	1.1	農林水産業費	277,455	6.0	45,111	155,984	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.1	7.6								
内 一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	81,805	1.8	612	70,057	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
(義務的経費計)	1,861,894	40.1	1,475,894	1,473,405	48.0	土木費	691,524	14.9	487,455	201,311	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物件費	798,850	17.2	508,477	272,940	8.9	土防費	205,333	4.4	227	201,311	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.8	2.2								
維持補修費	30,262	0.7	15,050	15,050	0.5	教育費	355,636	7.7	33,229	296,000	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	44.0	43.0								
補助費	705,683	15.2	604,738	385,143	12.5	災害復旧費	28,517	0.6	-	26,107	積 立 金 調 査	1,147,874	1,110,245								
うち一部事務組合負担金	324,845	7.0	324,845	228,180	7.4	公債費	285,948	6.2	-	285,948	現 在 高	127,460	127,341								
繰出金	501,269	10.8	411,454	396,463	12.9	諸支出金	-	-	-	-	特 定 目 的	238,439	239,876								
積立金	91,793	2.0	76,801	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,364,529	4,362,869								
投資・貸付金	1,333	0.0	1,333	1,333	0.0	歳出合計	4,639,960	100.0	620,369	3,311,147	保 証 ・ 補 償	128,875	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-								
投資的経費	648,886	14.0	217,400	-	-	経常収支比率	-	-	-	-	そ の 他	-	-								
うち人件費	16,334	0.4	16,334	2,544,316千円	-	繰上金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-								
普通建設事業費	620,369	13.4	191,293	82.9% (88.1%)	-	繰上金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	95,673	95,613								
うち補助	396,682	8.5	10,504	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	繰上金	-	-	-	-	徴 収 率	97.9	89.2								
うち単独	183,919	4.0	167,921	-	-	繰上金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.0	89.8								
内 災害復旧事業費	28,517	0.6	26,107	-	-	繰上金	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.4	87.0								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上金	-	-	-	-	合 計	97.9	89.2								
歳入合計	4,849,071	100.0	3,311,147	3,520,258千円	-	繰上金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.0	89.8								
歳入合計	4,849,071	100.0	3,311,147	3,520,258千円	-	繰上金	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.4	87.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		7,337人 8,035人 -8.7%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2		
				増 減 率		47.11%		29. 1. 1 28. 1. 1		7,254人 7,378人		7,181人 7,305人		第1次 第2次 第3次			12 千葉県		4265 長柄町		地方交付税種地		2-3		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		区 分		収入済額		構 成 比		超過課税分		区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地方譲与税	1,297,141	31.2	1,297,141	51.1								1,297,141	100.0							4,163,470	3,665,138				
地方割交付金	60,530	1.5	60,530	2.4								1,297,141	100.0							3,995,215	3,503,997				
配当割交付金	743	0.0	743	0.0								463,279	35.7							168,255	161,141				
株式等譲渡所得割交付金	3,265	0.1	3,265	0.1								13,928	1.1							51,416	34,968				
地方消費税交付金	2,404	0.1	2,404	0.1								301,492	23.2							116,839	126,173				
ゴルフ場利用税交付金	131,081	3.1	131,081	5.2								20,945	1.6							9,334	-122,860				
特別地方消費税交付金	58,383	1.4	58,383	2.3								126,914	9.8							110,855	53,084				
自動車取得税交付金	-	-	-	-								762,266	58.8							-	-				
軽油引取税交付金	16,193	0.4	16,193	0.6								24,360	1.9							200,000	200,000				
地方特例交付金	-	-	-	-								46,821	3.6							-98,479	-269,776				
地方交付税	1,054	0.0	1,054	0.0								-	-												
特別交付税	1,039,984	25.0	934,844	36.9								-	-												
内 特別交付税	934,844	22.8	934,844	36.9								-	-												
歌 震災復興特別交付税	105,140	2.5	-	-								-	-												
(一般財源計)	2,610,778	62.7	2,505,638	98.8								-	-												
交通安全対策特別交付金	1,938	0.0	1,938	0.1								-	-												
分担金・負担金	14,214	0.3	-	-								-	-												
使用料	74,700	1.8	16,219	0.6								-	-												
手数料	4,951	0.1	311	0.0								-	-												
国庫支出金	274,962	6.6	-	-								-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-								-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								-	-												
都道府県支出金	240,907	5.8	-	-								-	-												
財産取	13,709	0.3	12,238	0.5								-	-												
寄附入金	62,917	1.5	-	-								-	-												
繰越入金	249,820	6.0	-	-								-	-												
繰越金	161,141	3.9	-	-								-	-												
諸収入	90,833	2.2	56	0.0								-	-												
地方債	362,600	8.7	-	-								-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-								-	-												
歳入合計	4,163,470	100.0	2,536,400	100.0								1,297,141	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,131,860	1,144,120												
人	835,866	20.9	792,090	791,898	31.2	議 会 費	76,289	1.9	-	76,289	基 準 財 政 需 要 額	2,068,406	2,059,540												
うち職員給与	511,385	12.8	471,606	-	-	総 務 費	1,166,907	29.2	6,310	995,922	標 準 税 収 入 額	1,447,281	1,460,212												
扶助費	303,146	7.6	101,390	101,390	4.0	民 生 費	907,372	22.7	77,851	530,049	標 準 財 政 規 模	2,538,946	2,562,300												
公債	303,612	7.6	303,612	303,612	12.0	衛 生 費	316,322	7.9	-	306,809	財 政 指 数	0.55	0.56												
内 元利償還金{元金	268,179	6.7	268,179	268,179	10.6	農 林 水 産 業 費	149,203	3.7	15,502	127,193	実 質 収 支 比 率(%)	4.6	4.9												
利子	35,433	0.9	35,433	35,433	1.4	商 工 業 費	35,924	0.9	1,540	33,056	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.7	10.8												
内 一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	266,781	6.7	132,338	136,708	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-												
(義務的経費計)	1,442,624	36.1	1,197,092	1,196,900	47.2	消 防 費	254,150	6.4	9,180	144,550	全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-												
物件費	861,575	21.6	532,946	405,869	16.0	災 害 復 旧 費	518,655	13.0	185,041	319,356	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	5.3	6.4												
維持補修費	76,976	1.9	50,342	50,342	2.0	公 債 費	303,612	7.6	-	303,612	比 率 財 政 指 数	-	-												
補助費等	443,697	11.1	426,276	403,909	15.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	845,142	934,287												
うち一部事務組合負担金	255,100	6.4	255,100	254,720	10.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	25,170	25,145												
繰越入金	379,684	9.5	323,452	280,368	11.1	歳 出 合 計	3,995,215	100.0	427,762	2,973,544	特 定 目 的	840,026	631,534												
積立入金	360,721	9.0	359,302	-	-						地 方 債 現 在 高	3,261,707	3,167,286												
投資・出資金・貸付金	2,176	0.1	2,176	2,176	0.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					保 証 補 償 額	2,222	2,819												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率					債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-												
投資的経費	427,762	10.7	81,958	81,958	92.2%	(92.2%)					そ の 他	-	-												
うち物件費	7,311	0.2	7,311	2,339,564	千円	繰 入 一 般 財 源 等					実 質 引 取 収 支	125,081	-												
普通建設事業費	427,762	10.7	81,958	81,958	92.2%	(92.2%)					再 差 引 収 支	112,936	-												
うち補助	122,048	3.1	8,518	8,518	92.2%	(92.2%)					加 入 世 帯 数 (世帯)	1,371	-												
うち単独	305,714	7.7	73,440	73,440	92.2%	(92.2%)					の 被 保 険 者 数 (人)	2,237	-												
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					等 工 業 用 水 道 等	105	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰 入 一 般 財 源 等					へ 国民健康保険	87	-												
歳入合計	3,995,215	100.0	2,973,544	3,141,799	千円	出 の 他	229,843				被 保 険 者 1人当り	105	-												
						繰 入 一 般 財 源 等					保 險 給 付 費	309	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度調 22年度調		9,843人 10,671人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2							
				増 減 率		129.87千 76人		29. 1. 1 28. 1. 1		9,561人 9,747人		9,510人 9,694人		第1次 第2次 第3次			12 千葉県		4419 大多喜町		地方交付税種地		2-2							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						
地方譲与税	1,086,516	16.3	1,086,516	35.3	普通	1,080,051	99.4	1,080,051	99.4	内	1,080,051	99.4	1,080,051	99.4	第1次	376	6.8	316	67.3	第2次	8.8	6.8	1,034	1.202	24.1	25.9	2,887	3.121	67.2	67.3
地方譲与税	60,693	0.9	60,693	2.0	市町村民	391,393	36.0	391,393	36.0	内	317,529	29.2	317,529	29.2	第2次	1,034	1.202	24.1	25.9	第3次	2,887	3.121	67.2	67.3						
配当割交付金	807	0.0	807	0.0	内	16,010	1.5	16,010	1.5	賦	24,472	2.3	24,472	2.3	指 定 団 体 状 況					取 入 総 額	6,671,748	7,455,191								
配当割交付金	3,533	0.1	3,533	0.1	内	31,459	2.9	31,459	2.9	賦	33,382	3.1	33,382	3.1	支 出 総 額	6,380,887	7,171,257			繰 越 引 当 金	290,861	283,934								
株式等譲渡所得割交付金	2,585	0.0	2,585	0.1	内	85,836	7.9	85,836	7.9	賦	940	0.1	940	0.1	支 出 差 引 額	290,861	283,934			繰 越 引 当 金	81,202	10,293								
地方消費税交付金	173,758	2.6	173,758	5.6	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	209,659	273,641			繰 越 引 当 金	209,659	273,641								
ゴルフ場利用税交付金	107,352	1.6	107,352	3.5	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-63,982	-4,949			繰 越 引 当 金	-63,982	-4,949								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	40,000	96,000			繰 越 引 当 金	40,000	96,000								
自動車取得税交付金	16,218	0.2	16,218	0.5	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
地方特例交付金	2,637	0.0	2,637	0.1	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
地方交付税	1,747,041	26.2	1,602,152	52.1	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 特別交付税	144,889	2.2	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 (一般財源計)	3,201,140	48.0	3,056,251	99.3	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 交通安全対策特別交付金	2,048	0.0	2,048	0.1	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 分担金・負担金	51,086	0.8	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 使用料	102,552	1.5	8,130	0.3	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 手数料	38,044	0.6	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 国庫支出金	293,666	4.4	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 国有提供交付金	-	-	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 都道府県支出金	365,536	5.5	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 財産取	50,746	0.8	11,527	0.4	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 寄附	409,397	6.1	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 繰越	1,497,779	22.4	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 繰越	283,934	4.3	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 繰越	66,520	1.0	20	0.0	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 繰越	309,300	4.6	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 うち臨時財政対策債	170,000	2.5	-	-	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
内 歳入合計	6,671,748	100.0	3,077,976	100.0	内	6,465	0.6	6,465	0.6	賦	6,465	0.6	6,465	0.6	支 出 差 引 額	-	-			繰 越 引 当 金	-	-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	1,162,572	1,181,968																	
人 員 費	1,094,655	17.2	1,003,052	980,812	30.2	人 員 費	68,742	1.1	68,742	-	基 準 財 政 需 要 額	2,769,140	2,769,659																	
うち職員給与	687,021	10.8	601,806	-	-	議会費	2,761,812	43.3	8,626	832,310	標 準 税 収 入 額	1,473,887	1,496,644																	
扶助費	550,181	8.6	169,757	166,526	5.1	総務費	1,311,623	20.6	2,415	790,521	標 準 財 政 規 模	3,246,522	3,292,051																	
公債	485,536	7.6	467,347	467,347	14.4	衛生費	464,220	7.3	10,766	375,009	財 政 指 数	0.43	0.43																	
内 元利償還金	434,465	6.8	417,514	417,514	12.9	労働費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.5	8.3																	
内 一時借入金	51,071	0.8	49,833	49,833	1.5	農林水産業費	190,285	3.0	7,990	97,474	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.3	11.3																	
内 (義務的経費計)	2,130,372	33.4	1,640,156	1,614,685	49.7	商工費	66,472	1.0	605	55,572	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																	
内 物件費	733,452	11.5	457,466	378,879	11.7	土木費	288,506	4.5	146,789	176,245	全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	5.4	5.8																	
内 維持補修費	26,507	0.4	23,826	23,826	0.7	消防費	332,782	5.2	60,879	274,020	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	24.9	33.7																	
内 補助費等	1,750,487	27.4	635,906	469,115	14.4	災害復旧費	392,164	6.1	8,526	345,372	比 率 持 来 負 担 比 率 (%)	-	-																	
内 うち一部事務組合負担金	283,599	4.4	283,599	269,256	8.3	公債費	18,745	0.3	-	13,925	積 立 金	1,137,855	1,097,855																	
内 繰越	506,007	7.9	421,897	380,860	11.7	諸支出金	485,536	7.6	-	467,347	現 在 高	226,606	176,606																	
内 繰越	944,307	14.8	189,332	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,467,486	1,858,798																	
内 繰越	24,414	0.4	9,891	-	-	歳 出 合 計	6,380,887	100.0	246,596	3,496,537	地 方 債 現 在 高	4,549,981	4,675,146																	
内 繰越	265,341	4.2	118,063	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	債 務 負 担 比 率 (%)	174,345	-																	
内 繰越	19,859	0.3	19,859	2,867,365	93.2	経 常 収 支 比 率	93.2	-	-	-	保 証 の 補 償	-	-																	
内 繰越	246,596	3.9	104,138	88.3	93.2	繰 上 水 道 院 業 工 業 用 水 道 等 交 へ 国民健康保険	141,311	2.2	364,696	181,046	そ の 他	-	-																	
内 繰越	30,933	0.5	4																											

平成28年度 決算状況				人口		27年国調		28年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2		
				人口		7,315人		7,738人		-5.5%		29.1.1		7,713人		7,676人		182			12		4435		地方交付税種地		2-2		
				面積		24.86km ²		28.1.1				28.1.1		7,788人		7,748人		251			千葉県		御宿町						
				人口密度		294人		増減率				増減率		-1.0%		-0.9%		第1次											
																		第2次											
																		第3次											
収入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		区分		収入済額		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方譲与税				880,614		20.3		880,614		39.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)		789,352		99.9		-		取		額		4,348,076		3,686,778			
地方譲与税				39,601		0.9		39,601		1.8		区分		879,352		99.9		-		取		額		4,194,087		3,432,532			
配当交付金				671		0.0		671		0.0		区分		312,611		35.5		-		取		額		153,989		254,246			
利子割交付金				2,924		0.1		2,924		0.1		区分		18,706		2.1		-		取		額		11,872		33,031			
株式等譲渡所得割交付金				2,100		0.0		2,100		0.1		区分		261,765		29.7		-		取		額		142,117		221,215			
地方消費税交付金				110,062		2.5		110,062		4.9		区分		26,308		3.0		-		取		額		-79,098		44,627			
ゴルフ場利用税交付金				21,016		0.5		21,016		0.9		区分		5,832		0.7		-		取		額		192		150			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		区分		514,231		58.4		-		取		額		-		-			
自動車取得税交付金				10,598		0.2		10,598		0.5		区分		16,735		1.9		-		取		額		-		-			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		区分		35,739		4.1		-		取		額		-		-			
地方特別交付金				1,629		0.0		1,629		0.1		区分		-		-		-		取		額		-		-			
地方交付税				1,247,545		28.7		1,164,844		51.7		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 普通交付税				1,164,844		26.8		1,164,844		51.7		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 特別交付税				82,701		1.9		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 (一般財源計)				2,316,760		53.3		2,234,059		99.2		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 交通安全対策特別交付金				1,148		0.0		1,148		0.1		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 分担金・負担金				182,245		4.2		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 使用料				61,411		1.4		2,651		0.1		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 手数料				27,594		0.6		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 国庫支出金				244,614		5.6		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 国有提供交付金				-		-		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 (特別区財調交付金)				-		-		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 都道府県支出金				184,870		4.3		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 財産取				19,658		0.5		14,705		0.7		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 寄附金				88,296		2.0		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 繰越金				289,304		6.7		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 繰入金				254,246		5.8		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 諸収入				71,350		1.6		87		0.0		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 地方債				606,580		14.0		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 うち繰越補填債(特例分)				-		-		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 うち臨時財政対策債				134,180		3.1		-		-		区分		-		-		-		取		額		-		-			
内 歳入合計				4,348,076		100.0		2,252,650		100.0		区分		880,614		100.0		-		取		額		-		-			
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		847,029		840,576	
内 人件費				716,970		17.1		685,704		683,949		28.7		区分		71,945		1.7		-		-		基準財政需要額等		2,013,146		1,989,240	
内 うち職員給与				437,043		10.4		410,753		-		-		区分		914,583		21.8		53,529		692,175		標準税収入額等		1,074,840		1,067,020	
内 扶助費				327,041		7.8		89,571		84,093		3.5		区分		1,467,798		35.0		520,964		588,788		標準財政規模		2,373,864		2,417,839	
内 公債				392,579		9.4		380,709		380,709		16.0		区分		524,320		12.5		53,535		276,646		実質収支比率(%)		6.0		9.1	
内 元利償還金(元)				352,281		8.4		341,421		341,421		14.3		区分		67,377		1.6		13,651		42,797		公債費負担比率(%)		13.6		13.4	
内 元利償還金(利子)				40,298		1.0		39,288		39,288		1.6		区分		130,690		3.1		16,005		82,900		判断実質赤字比率(%)		-		-	
内 一時借入金(利息)				-		-		-		-		-		区分		126,179		3.0		60,857		96,961		断連続実質赤字比率(%)		6.2		6.4	
内 (義務的経費計)				1,436,590		34.3		1,155,984		1,148,751		48.1		区分		228,412		5.9		17,696		210,693		比率化		30.1		23.9	
内 物件修繕費				871,182		20.8		551,097		443,014		18.6		区分		254,832		6.1		67,692		191,303		積立金高		365,395		365,203	
内 維持補修費				46,788		1.1		37,802		19,989		0.8		区分		15,372		0.4		-		10,188		減現在高		31,080		51,075	
内 補助費等				424,448		10.1		400,078		308,044		12.9		区分		392,579		9.4		-		-		特定目的		489,728		570,540	
内 うち一部事務組合負担金				250,350		6.0		250,350		180,645		7.6		区分		-		-		-		-		地方債現在高		3,313,688		3,059,389	
内 繰越金				396,234		9.4		321,354		305,860		12.8		区分		-		-		-		-		物件等購入		-		-	
内 積立金				184,240		4.4		95,000		-		-		区分		-		-		-		-		保証の補償		-		-	
内 投資・貸付金				14,804		0.4		6,279		-		-		区分		-		-		-		-		その他		18,620		47,180	
内 前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区分		-		-		-		-		実質的なもの		-		-	
内 投資的経費				819,301		19.5		77,511		-		-		区分		-		-		-		-		取		25,000		25,000	
内 うち人件費				13,551		0.3		13,551		2,225,658		100.0		区分		461,408		100.0		803,929		2,645,105		徴収率		97.8		88.4	
内 普通建設事業費				803,929		19.2		67,323		-		-		区分		36,317		0.9		28,857		1,730		市町村		98.0		91.8	
内 うち補助				29,198		0.7		2,762		-		-		区分		28,857		0.7		-		-		計		97.6		88.4	
内 うち単独				764,447		18.2		63,805		-		-		区分		-		-		-		-		市町村民税		97.3		91.5	
内 災害復旧事業費				15,372		0.4		10,188		-		-		区分		-		-		-		-		純固定資産税		97.6		85.7	
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		区分		97,016		10.1		299,218		-		-		-		-	
内 歳入合計				4,194,087		100.0		2,645,105		2,799,094		100.0		区分		-		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2													
				8,022人 8,950人 -10.4%	45.19人/km ² 178人	29. 1. 1 28. 1. 1	8,233人 8,370人 -1.6%	8,193人 8,332人 -1.7%	627 694 16.2 16.8	12	4630	千葉県 船南町	地方交付税種地	2-2												
収入の状況 (単位：千円・%)				市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体状況		取		支		積立												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧産炭	旧山振	旧過	旧首	旧近	旧中	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職	職	職	職	職	職	
地方譲与税	772,171	18.0	772,171	28.2	市町村基本	771,176	99.9	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	83	252,071	-	-	-	-	3,037
地方譲与税	34,227	0.8	34,227	1.2	市町村基本	771,176	99.9	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	677	0.0	677	0.0	市町村基本	320,636	41.5	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	18,802	6	18,802	-	-	3,134
利子	2,974	0.1	2,974	0.1	市町村基本	15,901	2.1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	2,191	0.1	2,191	0.1	市町村基本	273,025	35.4	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	123,843	2.9	123,843	4.5	市町村基本	17,117	2.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村基本	14,593	1.9	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村基本	364,762	47.4	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,099	0.2	9,099	0.3	市町村基本	23,006	3.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村基本	61,465	8.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	1,733	0.0	1,733	0.1	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,944,029	45.2	1,784,308	65.1	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 普通交付税	1,784,308	41.5	1,784,308	65.1	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	159,721	3.7	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 (一般財源計)	2,890,944	67.2	2,731,223	99.7	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 交通安全対策特別交付金	900	0.0	900	0.0	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 分担金・負担金	6,083	0.1	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 使用料	69,735	1.6	1,608	0.1	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 手数料	7,290	0.2	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 国庫支出金	378,361	8.8	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 国有提供交付金	-	-	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 都道府県支出金	230,312	5.4	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 財産収	5,437	0.1	5,258	0.2	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 寄附入金	16,144	0.4	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 繰入金	13,786	0.3	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 繰越金	304,039	7.1	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 諸収入	132,264	3.1	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 地方債	245,220	5.7	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 うち臨時財政対策債	125,720	2.9	-	-	市町村基本	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-
内 歳入合計	4,300,515	100.0	2,738,989	100.0	市町村基本	772,171	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「 asterisk(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)